

景気動向調査

No. 118

2020年 1～3月 実績
2020年 4～6月 見通し



一般財団法人
和歌山社会経済研究所

Wakayama Institute for Social & Economic Development

新型コロナの影響で、景況 BSI は過去最大の下げ幅 見通しにおいてもさらに下降する模様

— 調査概要 —

① 自社景況判断 ※矢印の向きに関しては、裏表紙参照

	2019年 (10～12月)		2020年 (1～3月)		2020年 (4～6月) 見通し	
	景況BSI	BSI前期差	景況BSI	BSI前期差	景況BSI	BSI前期差
全産業	▲3.9	(▲1.1)	▲21.1	(▲17.2)	▲33.1	(▲12.0)
建設業	32.9	(12.9)	22.1	(▲10.8)	0.0	(▲22.1)
製造業	▲14.4	(▲11.9)	▲25.8	(▲11.4)	▲39.1	(▲13.3)
商業	▲23.7	(▲3.1)	▲31.1	(▲7.4)	▲42.6	(▲11.5)
サービス業	4.6	(3.2)	▲24.0	(▲28.6)	▲32.5	(▲8.5)

② 特集アンケート 25 頁 **新型コロナに関する国・県等の支援策について** 35 頁

【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響」について】（※調査期間：2/28～3/16）

今後の見通しを含めて73.0%の事業者が新型コロナにより「マイナスの影響」を受ける
政府の緊急事態宣言等もあり、影響はさらに拡大し、深刻化しているものと考えられる

- 「大きなマイナスの影響」との回答は旅館・ホテル業（95.7%）、飲食業（60.0%）が多い
- 既に見られる影響の内容としては、「取引先からの受注減」、「日本人の外出機会減少に伴う売上減」との回答が多い
- 調査時点においては、感染拡大の影響に対して対応策を講じる事業者は17.1%にとどまる

【「働き方改革関連法」について】

1年前に比べて、「働き方改革関連法」の認知度は大きく上昇
時間外労働時間の上限規制への対応も進んでいる

目次

はじめに	1
I 自社の景況.....	2
1. 産業別(建設業、製造業、商業、サービス業)	4
2. 地域別(和歌山市、紀北地域、紀中地域、紀南地域)	11
3. 全国との比較	12
II 経営上の問題点	14
III 自社の業況 (売上高、収益、設備投資、受注高、仕入・販売価格、在庫、資金・労働事情)	16
IV 国内の動きと県内の概況	23
V 特集アンケート	
「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響について」	26
「働き方改革関連法」について	33
(参考) 新型コロナウイルスに関する事業者支援策について	35
おわりに	41

調査の概要

1. 調査の対象

(一財) 和歌山社会経済研究所が保有する企業名簿より 2,000 社を抽出。

2. 調査方式ならびに調査期間

①調査方法：アンケート方式

②分析方法：判断指数としてBSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）を採用。

③調査期間：2020年2月28日～2020年3月16日

BSI とは、企業経営者の業況・業績に関する実績判断や見通しについて「強気」、「弱気」の度合いを表示したもので、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を引いた値。

3. 回収状況

	発送先数	回答社数	回答率 (%)	回答社数 (地域別)			
				和歌山市	紀北地域	紀中地域	紀南地域
建設業	200	90	45.0%	38	13	13	26
製造業	400	167	41.8%	65	64	22	16
商業	600	223	37.2%	93	37	45	48
サービス業	800	279	34.9%	128	56	25	70
全産業	2000	759	38.0%	324	170	105	160

はじめに

1. 調査の目的

県内企業の実態と動向を把握し、現在の経済環境が和歌山県内の各企業にどのような影響を及ぼしているのか、さらに、今後この状況はどのようになると予想されるのかを調査し、調査結果を企業経営の参考資料としていただくことを目的とする。

2. 前回調査(2019年10～12月期)における県内経済の状況

県内景況 BSI は 4 期連続で下降

前回調査(2019年10～12月期)の県内景況 BSI は4期連続での下降となった。業況良好な建設業では景況 BSI が上昇し、サービス業の景況 BSI もプラス水準を維持する一方で、10月の消費増税、国内生産活動の低迷もあり、製造業の景況 BSI は11.9ポイントの下降(下降は4期連続)となった。さらに、前回増税時(14年4月)に比べて、悪影響は限定的と考えられる商業だが、その景況 BSI は3.1ポイント下降した。このような状況においても、建設業とサービス業における人手不足感は依然として強く、経営上の問題点となっている。

3. 2020年1～3月期の国内外経済情勢

新型コロナウイルス感染症の拡大により 世界経済、日本経済ともに厳しい状況に直面している

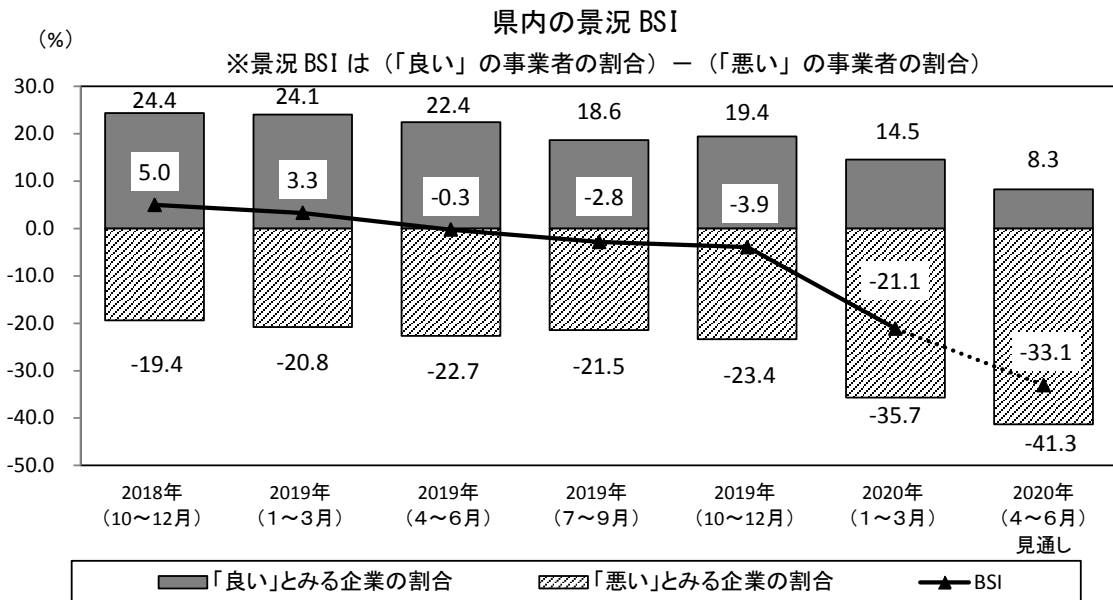
世界経済における最大の懸念事項であった米中貿易摩擦において、関税引き下げを含む「第1段階」の部分合意が1月に決定した。これにより、景気の持ち直しに対する期待が膨らんだが、中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルス感染症は、ヒトからヒトへの感染を繰り返し、世界保健機関(WHO)は1月30日に緊急事態を宣言した。感染は瞬く間にイタリア、韓国、イランをはじめ世界中に広がり、3月10日にはイタリア全土で人の移動が制限されることになった。感染は米国にも拡大し、トランプ大統領は13日に国家非常事態を宣言した。ニューヨーク州、カリフォルニア州などで人の移動や企業活動が制限され、類似の動きは英国、フランスなどの欧州各国、タイ、シンガポールなどの東南アジア諸国、インドなどにも広がり、世界経済に深刻な影響をもたらした。各国は中央銀行による金融市場への資金供給を実施すると同時に、企業の資金繰り支援、雇用維持、失業者の生活支援といった大規模経済対策を展開した。それでも、長期間に及ぶ経済活動の停止は世界経済を大きく縮小させており、国際通貨基金(IMF)は2020年の経済成長率を前年比▲3.0%と予測し、「1930年代の世界恐慌以降で最悪の経済危機」に直面するとの見通しを示した。

このような世界情勢の中で、日本国内においては、訪日外国人数が大きく減少(3月は前年比9割減)し、旅館・宿泊業、百貨店等に大きな悪影響をもたらした。3月初旬からはほぼ全ての小中高校が休校となり、スポーツや音楽イベントなど多人数の集まる催しが中止となった。その後も感染者は増加を続け、3月24日には東京オリンピック・パラリンピックの開催が1年延期されることとなった。27日には初めて1日の新規感染者数が100人を超え、政府は4月7日に東京都、大阪府など7都府県を対象とする緊急事態宣言を発令した(16日には対象地域を全都道府県に拡大)。感染者用の病床数がひっ迫する中、医療崩壊を阻止するため、安倍首相は人との接触を7～8割削減するよう求め、各知事は外出自粛ならびに企業への休業を要請した。これ以降、人の移動はさらに減少し、自動車メーカーを中心に生産を休止する企業が相次いだ。3月の完全失業率は2.5%と低水準で推移しているが、倒産件数は増加傾向にあり、先行きには厳しさが見られる。民間エコノミストによる「ESPフォーキャスト調査」(日本経済研究センター、4月調査)によると、2020年度の実質GDP成長率は前年比▲3.09%となり、9年ぶりのマイナス成長に落ち込む見通しとなっている。

I 自社の景況

＝回答企業の経営者が自社の景況をどうみているかを集計＝

「自社の景況」は、日本銀行が全国規模で行っている企業短期経済観測調査（短観）において企業の景況感を示す業況判断指数（DI）と同様の基準で、県内企業の景況 BSI を調査したもの。



新型コロナウイルスの影響で、景況 BSI は過去最大の下げ幅に見通しにおいてもさらに下降する模様

○県内景況 BSI は 5 期連続で下降。サービス業、製造業の景況 BSI が大きく下降

1～3 月期の県内景況 BSI は 5 期連続で下降し、その下降幅は現行形式で調査を開始した 2001 年以降では過去最大となった。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による悪影響が幅広い業種で見られており、旅館・ホテル業や飲食業を含むサービス業の景況 BSI は 28.6 ポイント下落した。製造業の業況悪化は深刻で、景況 BSI は 5 期連続で下降し、2001 年以降の最低値を更新している。外出自粛の影響を受ける商業についても、景況 BSI は悪化している。公共工事請負金額が増加していることを背景に、建設業については景況 BSI は比較的高い水準にあるものの、新型コロナウイルスの影響による一部資材の納期遅れや現場作業員の感染リスクなどが懸念される。

このような状況の中で、雇用者数が「減少」したとする事業者は少ないものの、資金繰り「悪化」の事業者はやや増加しており、今後の動向に注意を要する。

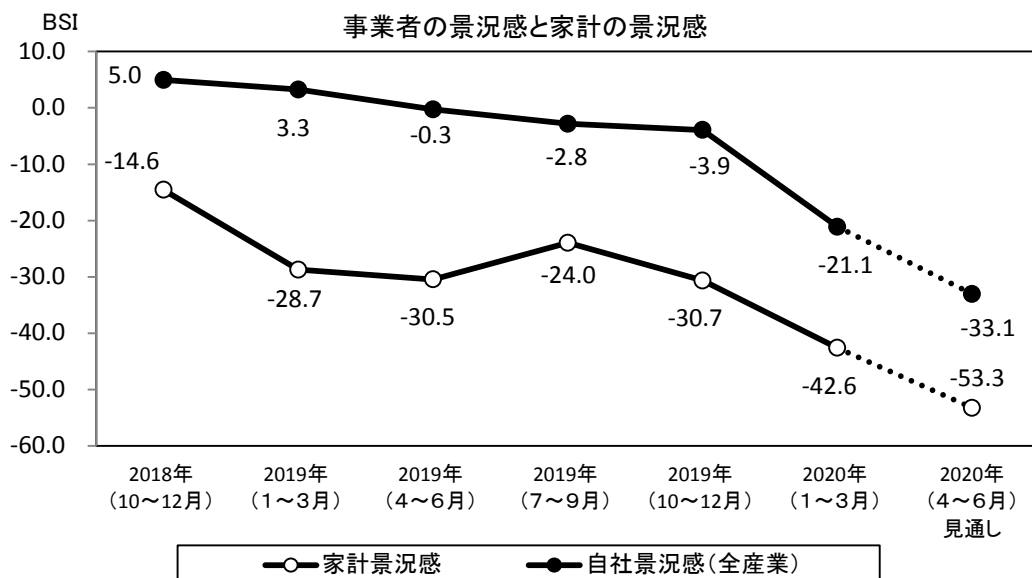
○4～6 月期（見通し）の県内景況 BSI はさらに下降し、厳しい状況が予想される

4～6 月期（見通し）においても、全ての産業で景況 BSI は大きく下降し、全体の景況 BSI は東日本大震災直後の 2011 年 4～6 月期を下回り、約 10 年ぶりの低水準となる模様。ただし、調査終了（3 月 16 日）以降、世界各地で都市封鎖が行われ、日本国内でも緊急事態宣言が発令された。人の移動・企業活動はより一層制限されており、県内でも商業施設、遊興施設をはじめ多くの事業者に対して休業要請が出された。このことから、4～6 月期の県内景況 BSI は見通し以上に悪化するものと考えられる。

(参考) 家計の景況感と広義の建設業の景況感

家計の景況感

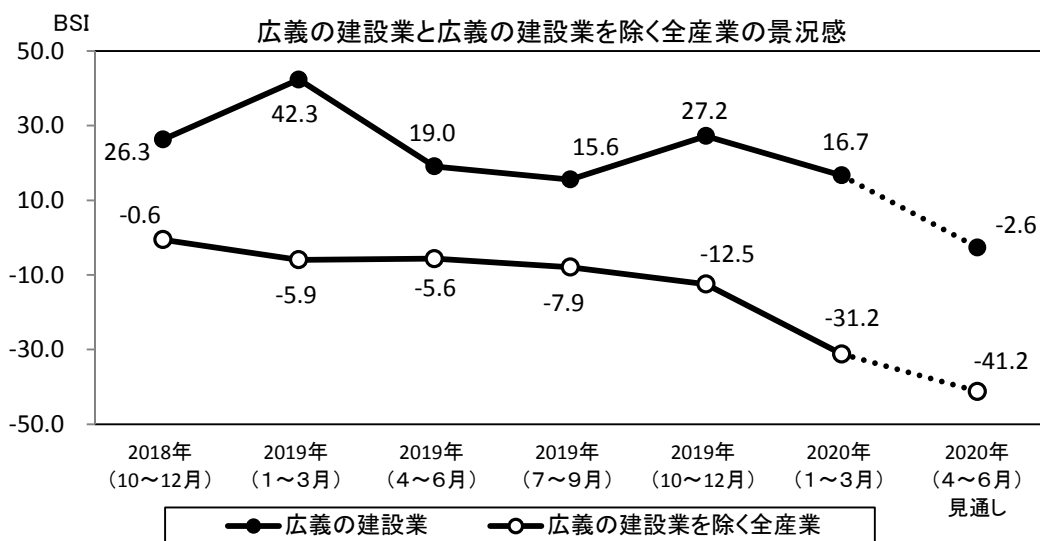
家計の景況感は2期連続で下降し、2017年以降の最低値を更新



※「家計景況感」とは、和歌山県内家計消費の状況が経営に大きく影響する事業者の景況BSIのことで、該当事業者は小売業とサービス業の一部(教養・娯楽、生活関連サービス業)である。今回の該当事業者数は小売業99社、サービス業31社の計130社。

広義の建設業の景況感

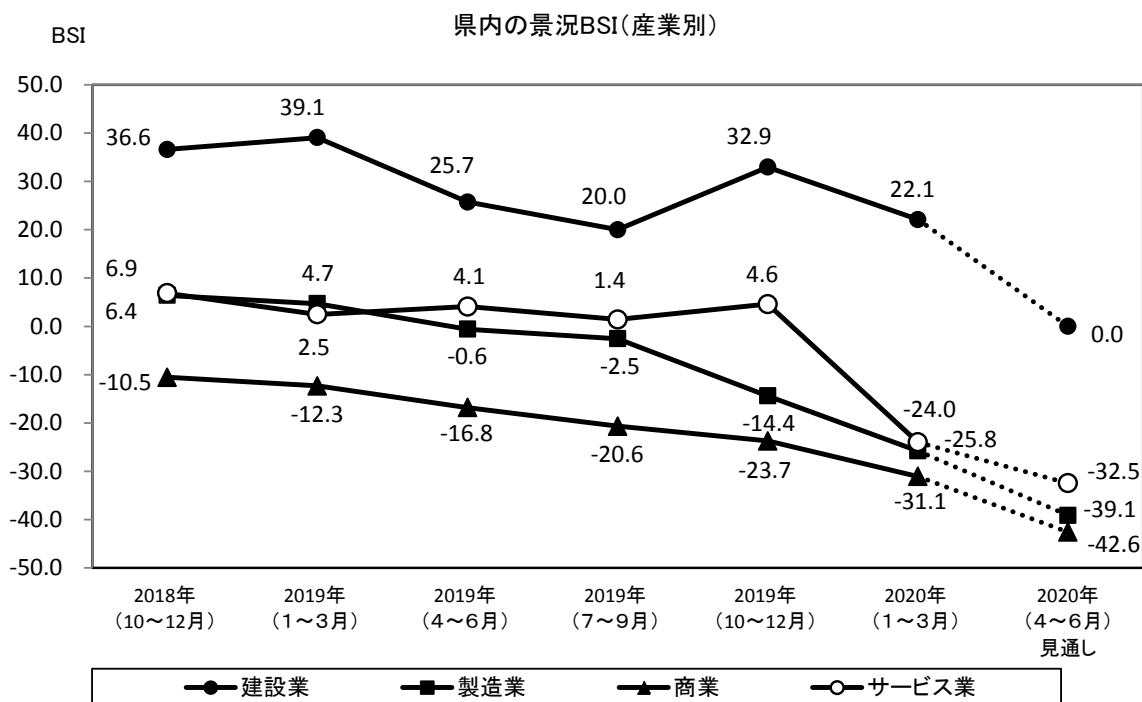
「広義の建設業」の景況BSIは2期ぶりに下降するも
その他の産業に比べて50ポイント程度高い水準にある



※「広義の建設業」とは、建設業ならびに建設業を主な得意先とする業種(窯業・土石品製造業、測量・設計業務等)のこと。今回の該当事業者数は「広義の建設業」が161社、「広義の建設業を除く全産業」は598社の計759社。

1. 産業別（建設業、製造業、商業、サービス業）

ここでは、建設業、製造業、商業、サービス業の各産業別に景況を報告する。また、製造業、商業、サービス業に関しては、分野別にその景況を合わせて報告する。



《建設業》

回答事業者数: 90社 景況 BSI の推移【 前回 32.9 → 今回 22.1 → 見通し 0.0 】

景況 BSI は下降するも高水準を維持 新型コロナの影響もあり、見通しには弱さが見られる

1~3月期における県内建設業について、景況 BSI は下降したものの、20 超の高い水準を維持している。景況感を「良い」とする事業者が、土木工事・建設工事を受注する総合工事業、設備工事業（電気工事、管工事等）で 3 割強を占めた。県内の公共工事請負金額が前年 4 月～2 月累計で前年同期比 17.7% 増となっており、この点が建設業の業況を下支えしていると考えられる。

4~6 月期（見通し）については、設備工事業や職別工事業を中心に景況 BSI が 22.1 ポイント下降する模様。新年度を迎えるこの時期は景況 BSI が落ち込む傾向にあるものの、今回の落ち込み幅は例年よりも大きい。新型コロナウイルス感染症の拡大により、一部の資材調達が困難になっており、工期の遅れが生じている。従業員への感染、受注工事の中止などを懸念する事業者も多く、先行き不透明感が景況感を下押ししているものと考えられる。

このような状況の中で、人手不足感は依然として強く、過半数の事業者が「不足」と回答している。また、仕入価格の上昇懸念についても強い状態にある。

《製造業》

回答事業者数: 167社 景況 BSI の推移【 前回 ▲14.4 → 今回 ▲25.8 → 見通し ▲39.1 】

景況 BSI は 5 期連続で下降し、2001 年以降の最低値を更新 新型コロナの影響もあり、見通しでもさらに下降する

県内製造業の景況 BSI（1～3 月期）は 5 期連続で下降し、現行形式で調査を開始した 2001 年以降の最低値を更新した。前年半ば以降、国内生産活動が低迷していたことに加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大により、県内製造業の景況感はさらに悪化している。中でも、食料品製造業、繊維製品製造業、木材・木工製品製造業において景況 BSI が極めて低い水準まで下降している。これらの業種では、従業員 20 人未満の事業者も多く、資金繰りが「悪化」しているとの回答も多い。

4～6 月期（見通し）では、新型コロナの影響がさらに拡大する模様で、景況 BSI は▲39.1 まで下降する。これまで県内製造業の景況感をけん引してきた化学製品製造業、機械・機械部品製造業についても景況 BSI が悪化する模様。

このような状況の中で、人手不足感がやや弱まっている。その一方で、資金繰りが「悪化」している事業者が増えており、新たな懸念材料となっている。

以下では、製造業の各分野の景況について報告する。

食料品

回答事業者数: 23社
景況 BSI の推移【 前回 4.8 → 今回 ▲47.8 → 見通し ▲47.6 】

新型コロナによる悪影響が大きく 景況 BSI は 50 ポイント超下降し、2013 年以降の最低値を更新

1～3 月期の景況 BSI は 50 ポイント以上の大幅下降となり、2013 年以降の最低値を更新した。梅干製造事業者だけではなく、観光施設向けに酒類を製造する事業者、学校給食向けの事業を展開する事業者などで景況感を「悪い」とする回答が多く見られた。新型コロナウイルス感染症の拡大により、「取引先からの受注減」、「学校給食休止に伴う受注減」といった悪影響を受けている事業者が多い。

4～6 月期（見通し）については、景況 BSI はほぼ横ばいで推移する模様だが、4 月以降も新型コロナウイルスの感染拡大は継続しており、さらに景況 BSI が落ち込む可能性が高い。

繊維製品

回答事業者数: 27社
景況 BSI の推移【 前回 ▲26.9 → 今回 ▲44.0 → 見通し ▲50.0 】

4 割強の事業者が景況感を「悪い」と回答 新型コロナの影響は、今後強まる模様

1～3 月期の景況 BSI は 17.1 ポイント下降し、2013 年 7～9 月期以降の最低値を更新した。ニット製品、パイル織物、染色等を展開する事業者で景況感を「悪い」とする回答が多く見られた。

4～6 月期（見通し）では、景況 BSI はさらに下降する模様。新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、1～3 月期にはあまり見られなかったものの、4 月以降は「取引先からの受注減」、「日本人の外出機会減少に伴う売上減」が生じるとする事業者が多い。

木材・木工製品

回答事業者数: 14 社

景況 BSI の推移【 前回 ▲20.0 → 今回 ▲35.7 → 見通し ▲76.9 】

**景況 BSI は 15.7 ポイント下降
見通しではさらに下降し、半数の事業者で資金繰りが「悪化」**

1～3 月期の景況 BSI は 15.7 ポイント下降し、▲35.7 ポイントとなった。家具製造業や製材業で景況感を「悪い」とする回答が多く、売上高では 7 割弱の事業者が「減少」と回答している。前年 10 月の消費増税以降、国内の住宅建設市場には弱さが見られ、さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大により、取引先からの受注が減少している事業者も少なくない。

4～6 月期（見通し）についても、新型コロナの影響は避けられず、景況 BSI は▲76.9 まで下降する。このような状況の中で、半数の事業者で資金繰りが「悪化」する模様。

化学製品

回答事業者数: 17 社

景況 BSI の推移【 前回 16.7 → 今回 0.0 → 見通し ▲11.8 】

**景況 BSI は 3 期連続で下降
新型コロナの影響もあり、見通しにおいても下降する**

1～3 月期の景況 BSI は 3 期連続で下降し、2 年ぶりの低水準。ただし、その他の業種に比べて景況 BSI の水準は高い。新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は 1～3 月期にはあまり見られなかったものの、国内外の製造業の業況は悪化しており、この点が景況 BSI につながったと考えられる。

4～6 月期（見通し）については、新型コロナによる悪影響を予想する事業者が多く、景況 BSI は▲11.8 まで下降する。

鉄鋼・金属製品

回答事業者数: 23 社

景況 BSI の推移【 前回 ▲17.6 → 今回 ▲21.7 → 見通し ▲13.6 】

**景況 BSI は約 3 年ぶりの低水準
見通しについては、新型コロナの影響に留意**

1～3 月期の景況 BSI は 2 期連続で下降し、約 3 年ぶりの低水準となった。建築用金物製造業などで業績悪化の事業者が複数見られる。また、6 割強の事業者が売上高・収益が「減少」と回答している。

4～6 月期（見通し）については、板金加工事業者などで景況感を「良い」とする事業者が増加することから、景況 BSI は上昇する。ただし、新型コロナウイルス感染症の拡大により、受注減となる事業者は増加する模様で、先行きには注意が必要。

機械・機械部品

回答事業者数: 35 社

景況 BSI の推移【 前回 ▲25.0 → 今回 ▲8.6 → 見通し ▲41.9 】

**景況 BSI は 5 期ぶりに上昇するも
新型コロナの影響もあり、見通しでは大きく下降する**

1～3 月期の景況 BSI は 5 期ぶりに上昇した。配電盤・電力制御装置製造業、産業機械製造業などで景況感を「良い」とする事業者が複数見られた。ただし、4～6 月期（見通し）においては、これらの事業者の景況感は悪化する見通しとなっており、景況 BSI は▲41.9 まで大幅に下降する。国内の設備投資マインドが弱くなっていることに加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大により、県内事業者の先行き不透明感が増している。

その他の製造業

回答事業者数: 28 社 (※印刷業、窯業・土石品製造業、プラスチック製品製造業等)
景況 BSI の推移【 前回 ▲15.6 → 今回 ▲26.9 → 見通し ▲38.5 】

景況 BSI は 4 期連続で下降 見通しにおいても下降が続く

1～3 月期の景況 BSI は 4 期連続での下降となった。コンクリート製品製造業やプラスチック製日用雑貨品製造業等で景況感を「悪い」とする事業者が多く見られた。新型コロナウイルス感染症の拡大により、受注の減少など大きなマイナスの影響を受けている事業者が約 2 割を占める。4～6 月期（見通し）については、景況感を「良い」とする事業者が減少し、景況 BSI がさらに下降する模様。

《商業》

回答事業者数: 223 社 景況 BSI 値の推移【 前回 ▲23.7 → 今回 ▲31.1 → 見通し ▲42.6 】

新型コロナの影響は大きく、景況 BSI は 5 期連続で下降 見通しではさらに下降し、2013 年以降の最低値を更新

県内商業の景況 BSI（1～3 月期）は、前回の消費増税直後の 2014 年 4～6 月期とほぼ同じ水準まで下降した。下降は 5 期連続。新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は大きく、約半数の事業者で業績にマイナスの影響が見られる。訪日外国人客の減少、日本人の外出自粛、商品の調達難などが業績に悪影響をもたらしている。

4 月以降についても、新型コロナウイルス感染症の拡大は続いており、自主休業や営業時間を短縮する事業者も見られる。業績悪化は避けられず、4～6 月期（見通し）の景況 BSI は卸売業、小売業ともに 2013 年以降の最低値を更新する。

以下では、卸売業ならびに小売業の景況について報告する。また、県内の百貨店、スーパーの販売動向については、24 頁を参照されたい。

卸売業

回答事業者数: 124 社
景況 BSI 値の推移【 前回 ▲13.0 → 今回 ▲22.3 → 見通し ▲34.2 】

景況 BSI は約 10 ポイント下降 新型コロナの影響もあり、見通しでは 2013 年以降の最低値を更新

1～3 月期の景況 BSI は 10 ポイント程度下降した。県内建設業の良好な業況を背景に、建築材料卸売業については景況 BSI が上昇したが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響などで、飲食料品卸売業の景況 BSI は下降した。経営上の問題点として「売上不振」を挙げる事業者が増加しており、1～3 月期の売上高が「減少」した事業者は約半数を占めた。

4～6 月期（見通し）についても、景況 BSI はさらに下降し、2013 年以降の最低値を更新。新型コロナの影響により、建築材料卸売業で商品調達が困難になるとする事業者が複数見られ、景況感にも影響しているものと考えられる。

このような状況の中で、人手不足感は大きく緩和しており、仕入価格の上昇懸念についても弱まっている。

小売業

回答事業者数: 99 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲33.3 → 今回 ▲41.8 → 見通し ▲53.3 】

**新型コロナの影響は大きく、景況 BSI は 2 期連続で下降
見通しではさらに下降し、2013 年以降の最低値を更新**

1～3 月期における景況 BSI は、期末商戦などで上昇する傾向にあるが、今期の 1～3 月期については、新型コロナウイルス感染症の拡大による悪影響もあり、8.5 ポイントの下降となった。6 割強の事業者が売上高「減少」と回答しており、多くの事業者で業績が悪化した。業種別では、飲食料品小売業、その他の小売業（ガソリンスタンド、時計・宝石店等）で景況 BSI が下降している。前年 10 月の消費増税に加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大により、訪日外国人客の減少や日本人の外出控えが進み、売上高の減少につながったものと考えられる。

このような状況の中で、資金繰りが「悪化」しているとの回答が 3 割強まで増加している。業種別では、衣料品小売業で約 7 割、生活・文化用品小売業、飲食料品小売業では約 4 割の事業者が「悪化」と回答した。

4 月以降においても、新型コロナウイルス感染症の拡大は続いており、外出自粛や自主休業の動きも見られることから、景況 BSI のさらなる悪化は避けられず、4～6 月期（見通し）は▲53.3 まで下降し、2013 年以降の最低値を更新する模様。

《サービス業》

回答事業者数: 279 社 景況 BSI 値の推移【 前回 4.6 → 今回 ▲24.0 → 見通し ▲32.5 】

**新型コロナの影響を受け、景況 BSI は 2012 年以降の最低値を更新
見通しにおいても、さらに下降する模様**

県内サービス業の景況 BSI（1～3 月期）は、28.6 ポイント下降し、2012 年以降の最低水準を更新した。30 ポイント近い下落幅は、2014 年 4 月の消費増税時を大きく上回る。旅館・ホテル業、飲食業、運輸業、教養・娯楽サービス業を中心に新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく出ており（主に外出自粛に伴う客数減、休業による売上減）、景況 BSI は大きく下降した。売上高・収益に関する BSI も大幅に下降し、2012 年以降の最低値を更新した。このような状況の中で、飲食業、旅館・ホテル業では約 6 割の事業者で資金繰りが「悪化」しており、雇用者数については、旅館・ホテル業で約 4 割の事業者が「減少」と回答している。

4～6 月期（見通し）については、4 月の緊急事態宣言の発令を受けて、県内でも、旅館・ホテル業、飲食業、教養・娯楽サービス業を対象に、営業時間の短縮や休業が要請されている。不要不急の外出も要請されており、客数減少は避けられず、景況 BSI はさらに下降する模様。

以下では、サービス業の各分野の景況について報告する。

不動産業

回答事業者数: 33 社（※物品賃貸業含む）

景況 BSI 値の推移【 前回 17.6 → 今回 ▲15.2 → 見通し ▲25.0 】

**新型コロナの影響を受け、景況 BSI は大きく下降
見通しではさらに下降し、2013 年以降の最低値を更新**

1～3 月期の景況 BSI は 32.8 ポイント下降し、約 2 年ぶりの低水準となった。新型コロナウイルス感染症の拡大により、住宅・建物等の内覧・内見者数が減少し、売上高が予想を下回った事業者が多くいたものと考えられる。また、中国で生産される建設資材（トイレ、システムキッチン等）で、一時納期遅れが生じ、建物の引き渡し時期が遅延し、販売できなかったという事例もあった。

4～6 月期（見通し）においても、新型コロナの影響は拡大する模様で、景況 BSI はさらに下降し、2013 年以降の最低値を更新する模様。

運輸業

回答事業者数: 42 社 (※旅客運輸業、倉庫業含む)

景況 BSI 値の推移【 前回 9.7 → 今回 ▲31.7 → 見通し ▲41.0 】

**新型コロナの影響を受け、景況 BSI は大幅下降
見通しにおいて、約半数の事業者の資金繰りが「悪化」**

1～3 月期の景況 BSI は 40 ポイント以上下降し、2013 年以降の最低値を更新した。新型コロナウイルス感染症の拡大により、訪日外国人客・日本人旅行客が大幅に減少したため、旅客運輸業で景況感が大きく悪化した。さらに、国内・県内の景気が悪化し、企業活動が低迷していることから、輸送需要が減少し、貨物運輸業においても景況感は悪化している。

4～6 月期（見通し）においても、景況 BSI はさらに下降する模様。このような状況の中で、資金繰りが悪化している事業者は約半数を占める。

旅館・ホテル業

回答事業者数: 25 社

景況 BSI 値の推移【 前回 12.5 → 今回 ▲76.0 → 見通し ▲83.3 】

**新型コロナの影響を受けて、景況 BSI は 90 ポイントの大幅下降
見通しを含めて、約 8 割の事業者が景況感を「悪い」と回答**

1～3 月期の景況 BSI は急激に悪化し、約 8 割の事業者が景況感を「悪い」と回答した。回答事業者のうち、訪日中国人客を顧客とする事業者は約半数を占めており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、宿泊者数が大きく減少した。白浜温泉旅館協同組合によると、宿泊キャンセルが相次ぎ、3 月の売上高は前年比約 65% 減となっている。白浜では、アドベンチャーワールドが 2 月 29 日より臨時休園（3 月 23 日に一部営業再開するも、4 月 7 日から再び休園）となり、とれとれ市場についても 3 月は営業時間を短縮していた。このような状況の中で、約 4 割の事業者が従業員数が「減少」と回答している。

4～6 月期（見通し）については、4 月の緊急事態宣言発令による外出自粛要請もあり、宿泊者数の減少が避けられないことから、景況 BSI はさらに下降する模様。

飲食業

回答事業者数: 16 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲6.3 → 今回 ▲73.3 → 見通し ▲53.3 】

**新型コロナの影響を受けて、景況 BSI は 80 ポイントの大幅下降
約 7 割の事業者が景況感を「悪い」と回答**

1～3 月期の景況 BSI は大きく下降。約 7 割の事業者が景況感を「悪い」と回答した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、日本人の出控えにより、来店客数が大きく減少した。売上高が大きく減少する中、資金繰りについて、6 割の事業者が「悪化」と回答し、4～6 月期（見通し）に借入を「増加」と回答した事業者が 4 割強を占めた。雇用者数については、「減少」とする回答は 3 割弱にとどまった。

4～6 月期（見通し）については、景況 BSI が上昇するとの結果となったが、調査終了後の 4 月に緊急事態宣言が発令され、飲食店は営業時間の短縮を要請されている。不要不急の外出自粛も合わせて要請されていることから、来店客数の減少は避けられず、景況 BSI はさらに下降することが予想される。

医療・福祉

回答事業者数: 39 社

景況 BSI 値の推移【 前回 6.7 → 今回 ▲15.4 → 見通し ▲13.5 】

**新型コロナの影響を受けて、景況 BSI は 22.1 ポイント下降
見通しにおいても新型コロナの影響拡大が懸念される**

1～3 月期の景況 BSI は 20 ポイント超の下降となり、約 4 年ぶりの低水準となっている。売上高・収益などの業績に関する BSI に大きな変化は見られないものの、新型コロナウイルス感染症対策（マスク・防護服・消毒薬の準備）が負担になっているとする事業者や、外出自粛に伴い来院者数が減少しているとする事業者が複数見られた。

このような状況の中で、人手不足感は依然として強く、その結果として、「人材育成ができない」、「残業時間増加に伴う人件費増」などの悪影響が見られている。

4～6 月期（見通し）の景況 BSI は 1.9 ポイント上昇する模様だが、県内外で医療・福祉施設における集団感染が多数発生していることから、急を要しない通院・施設利用は控えられる傾向にあり、業績への影響が懸念される。

生活関連サービス業

回答事業者数: 14 社（※葬祭業、クリーニング業、理美容業等）

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲29.4 → 今回 ▲35.7 → 見通し ▲42.9 】

新型コロナの影響もあり、景況 BSI は厳しい水準にある

1～3 月期の景況 BSI は 6.3 ポイント下降し、▲35.7 と厳しい水準にある。景況感を「悪い」とする事業者はクリーニング業、葬祭業などで多く見られた。売上高については、約 7 割の事業者が「減少」と回答している。新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、外出が自粛される中、理美容業等では来客数の減少が避けられず、4～6 月期（見通し）の景況 BSI はさらに落ち込む模様。このような状況の中で、資金繰りが「悪化」とする回答が 4 割程度を占めている。

教養・娯楽サービス業

回答事業者数: 17 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲16.7 → 今回 ▲52.9 → 見通し ▲62.5 】

景況 BSI は▲52.9 まで下降し、2013 年以降の最低値を更新

1～3 月期の景況 BSI は 36.2 ポイント下降し、▲52.9（2013 年以降の最低値）。ゴルフ場・練習場、スポーツクラブ、テニスクラブ、パチンコ店などで景況感を「悪い」とする回答が多く見られた。新型コロナウイルス感染症の拡大により、4 月には緊急事態宣言が発令され、和歌山県内でも、スポーツクラブやパチンコ店、学習塾などに休業要請が出された。これらの業種を中心に、4～6 月期（見通し）における業況悪化は避けられず、景況 BSI は▲62.5 まで下降する。

その他のサービス業

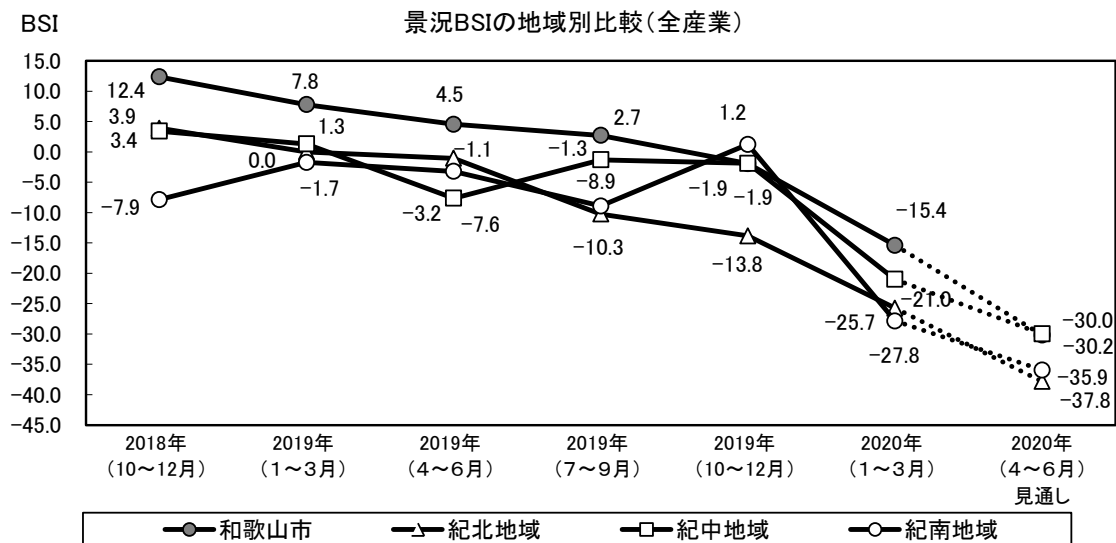
回答事業者数: 93 社（※建物サービス、情報通信業、人材派遣業、建設サービス等）

景況 BSI 値の推移【 前回 8.9 → 今回 2.2 → 見通し ▲14.8 】

**景況 BSI は下降するも、プラス水準を維持
見通しにやや弱さが見られる**

1～3 月期の景況 BSI は 6.7 ポイント下降するも、プラス水準を維持。サービス業の他の業種に比べて、景況感を「悪い」とする事業者は少ない。新型コロナウイルス感染症の拡大による影響も大きくはない。4～6 月期（見通し）については、建設サービス業（測量設計等）で景況感が「悪い」事業者が増えることもあり、下降する模様。

2. 地域別(和歌山市、紀北地域、紀中地域、紀南地域) ※地域区分は裏表紙参照



地域別回収状況

	発送先数	回答社数	回答率 (%)	回答社数 (地域別)			
				和歌山市	紀北地域	紀中地域	紀南地域
建設業	200	90	45.0%	38	13	13	26
製造業	400	167	41.8%	65	64	22	16
商業	600	223	37.2%	93	37	45	48
サービス業	800	279	34.9%	128	56	25	70
全産業	2000	759	38.0%	324	170	105	160

**いずれの地域においても、景況 BSI は大きく下降
見通しにおいても、4割前後の事業者が景況感を「悪い」と回答**

和歌山市 景況 BSI は 2014 年以降の最低値を更新。見通しにおいても厳しい状況が続く
1~3 月期の景況 BSI は 13.5 ポイントと大きく下降し、2014 年以降の最低値を更新。小売業を除く全ての産業で景況 BSI が下降し、中でもサービス業では景況 BSI が 20 ポイント超下降した。飲食業、運輸業で景況感を「悪い」とする事業者が増加した。4~6 月期(見通し)については、全ての産業で景況 BSI は下降し、厳しい見通しとなっている。

紀北地域 景況 BSI は 5 期連続で下降。見通しにおいても厳しい状況が続く
1~3 月期の景況 BSI は 5 期連続で下降し、約 4 年ぶりの低水準となっている。小売業、製造業、サービス業の景況 BSI が低い水準にある。4~6 月期(見通し)では、建設業を含む全ての産業で景況 BSI が下降し、4割強の事業者が景況感を「悪い」と見通している。

紀中地域 景況 BSI は約 20 ポイント下降。見通しにおいても厳しい状況が続く
1~3 月期の景況 BSI は約 20 ポイント下降し、約 4 年ぶりの低水準となっている。サービス業、小売業、製造業の景況 BSI が低い水準にある。4~6 月期(見通し)では製造業を除く全ての産業で景況 BSI が下降し、4割強の事業者が景況感を「悪い」と見通している。

紀南地域 景況 BSI は約 30 ポイント下降。見通しにおいても厳しい状況が続く
1~3 月期の景況 BSI は約 30 ポイント下降し、約 4 年ぶりの低水準となっている。製造業、小売業、サービス業で景況 BSI が大きく下降した。4~6 月期(見通し)においても、状況は厳しい。

3. 全国との比較

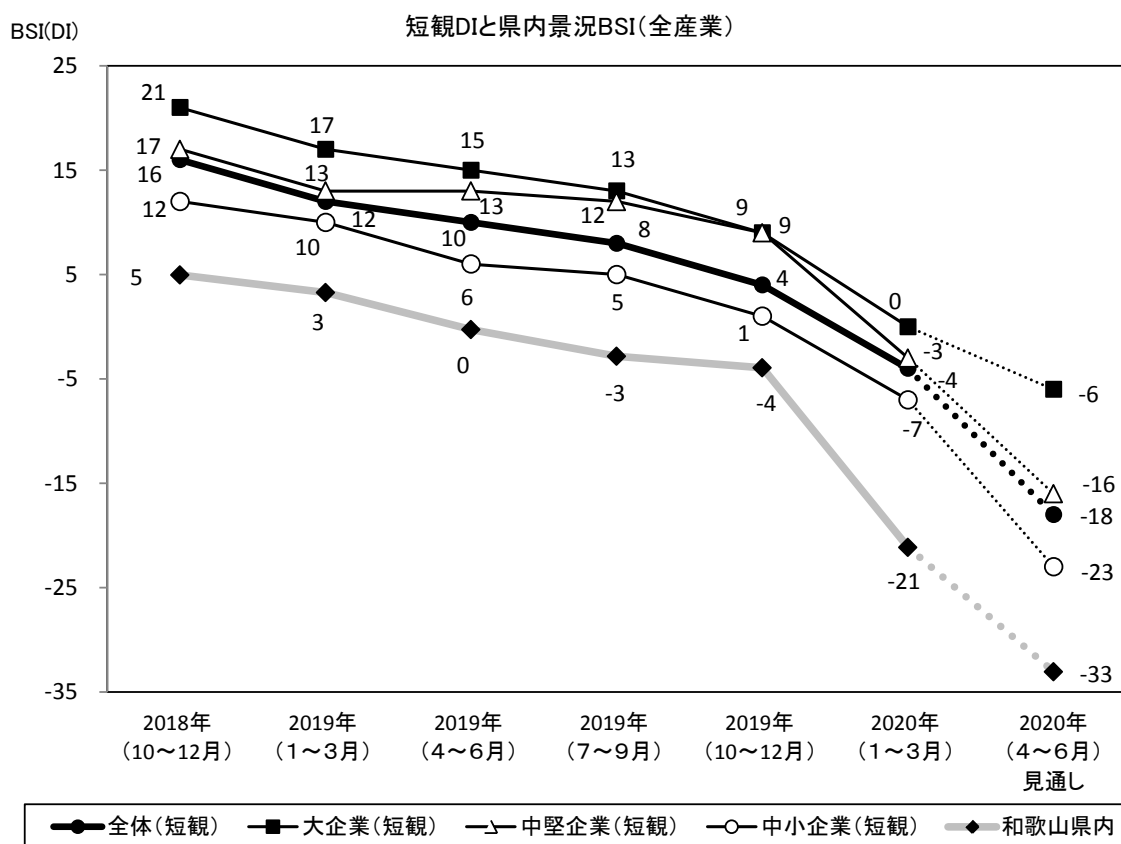
=日銀短観 DI と比較した県内景況 BSI =

短観 DI に比べて、県内景況 BSI が大きく下降

全産業 短観 DI、県内景況 BSI とともに非製造業における BSI 下降が響いた

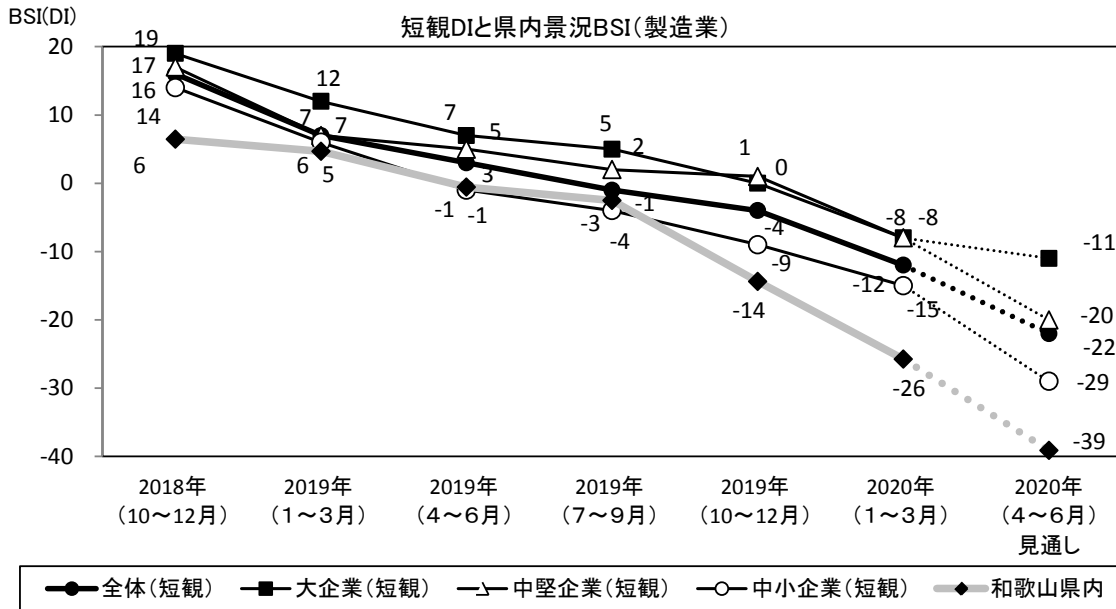
1～3 月期において、全体の短観 DI（以下、短観 DI）は 8 ポイントの下降となった。製造業の短観 DI の下降に加えて、底堅さの見られていた非製造業の短観 DI が大きく下降した。県内景況 BSI については、製造業が 12 ポイント下降し、非製造業は 19 ポイント下降している。短観 DI と県内景況 BSI との差は 9 ポイント拡大し、25 ポイントとなった。

4～6 月期（見通し）についても、短観 DI、県内景況 BSI はともに下降する模様。



製造業 短観 DI・県内景況 BSI とともに 5 期連続で下降。県内景況 BSI は最低値を更新

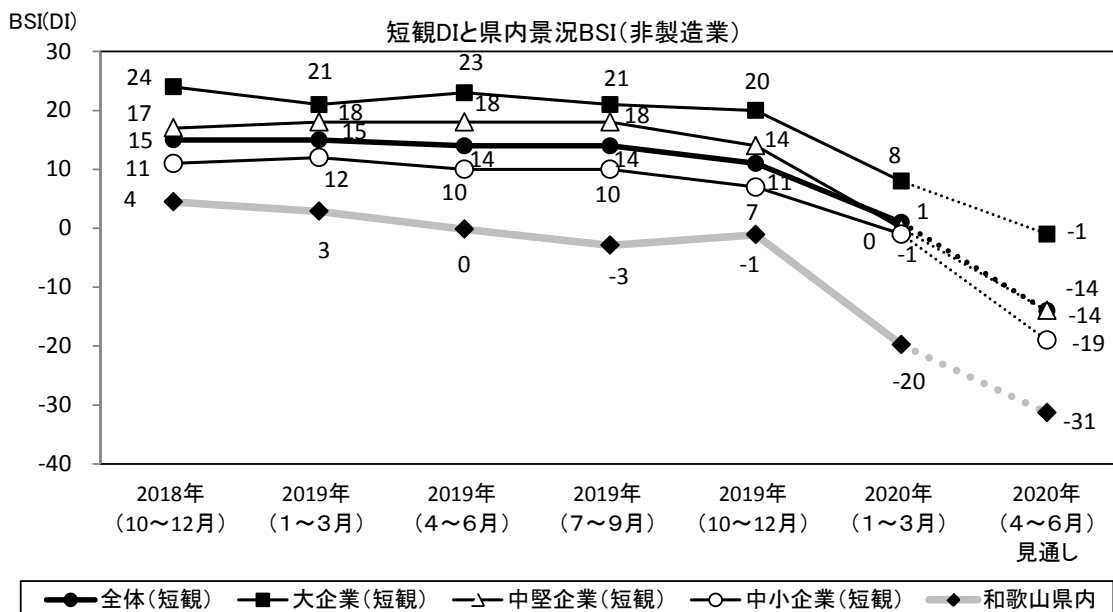
1～3 月期において、全体の短観 DI（以下、短観 DI）は 8 ポイントの下降となった。鉄鋼、繊維、生産用機械、化学などで短観 DI が下降した。県内景況 BSI については 12 ポイント下降しており、2001 年以降の最低値を更新した。食料品製造業などほぼ全ての業種で景況 BSI が下降した。4～6 月期（見通し）についても、短観 DI、県内景況 BSI とともに下降する。



非製造業 短観 DI が 2 期連続で下降。県内景況 BSI は大きく下降

1～3 月期の全体の短観 DI は 2 期連続で下降した。宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便、対個人サービス業で短観 DI が大きく落ち込んだ。また、県内景況 BSI は 19 ポイント下降した。これまでは建設業、サービス業がけん引する形で、堅調に推移していたが、今回は不動産業、運輸業、飲食業、旅館・ホテル業で景況 BSI が大きく下降した。

4～6 月期（見通し）については、短観 DI、県内景況 BSI とともに下降する。



II 経営上の問題点

「売上不振」は3期連続で最多回答 前期から12.2ポイントの増加

1位の「売上不振」との回答は前期から12.2ポイント増加。回答割合が35.0%を上回るのは2016年10～12月期以降では初めて。卸売業、小売業などで回答割合が高い。

2位は「人材不足」。回答は3期連続で減少するも、建設業では41.9%と依然として高い水準。

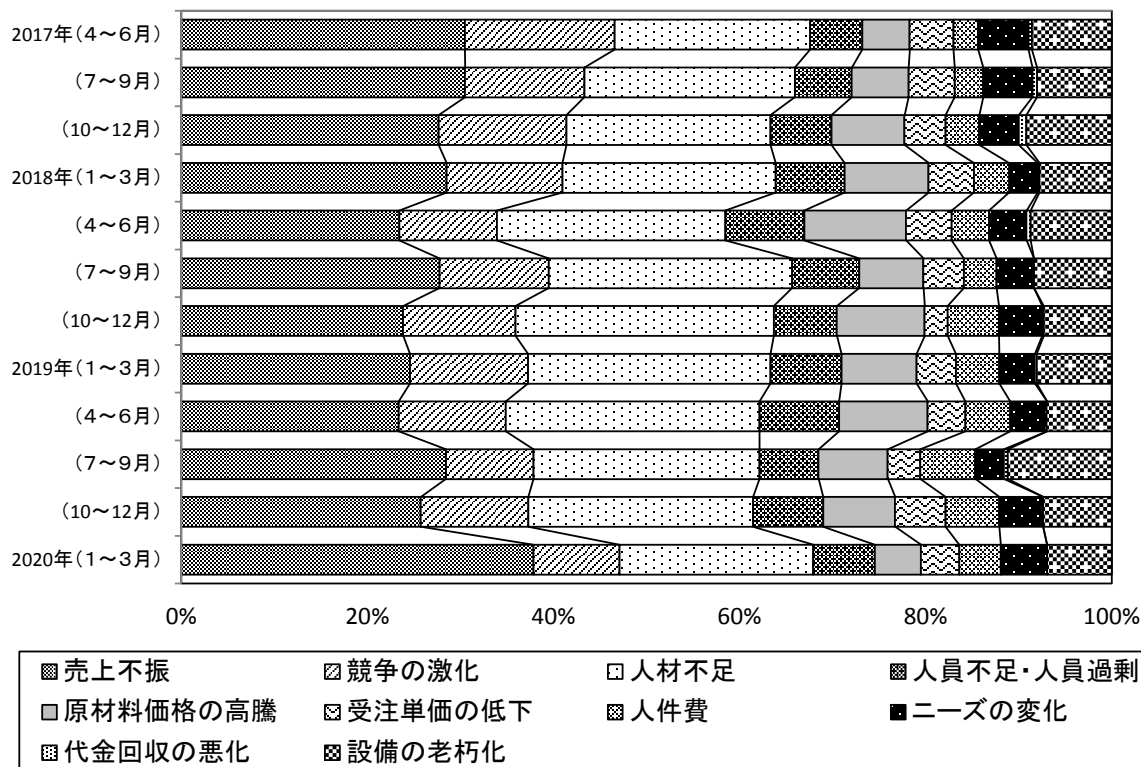
3位は「競争の激化」。

4位は「設備の老朽化」。前回4位の「原材料価格の高騰」は5.0%まで減少。

経営上の問題点（主なもの）

	1 位	2 位	3 位	4 位
今回 (2020年1～3月)	売上不振 37.9%	人材不足 20.8%	競争の激化 9.3%	設備の老朽化 6.9%
前回 (2019年10～12月)	売上不振 25.7%	人材不足 24.2%	競争の激化 11.6%	原材料価格の高騰 7.7%
前々回 (2019年7～9月)	売上不振 28.4%	人材不足 24.3%	設備の老朽化 11.2%	競争の激化 9.4%

経営上の問題点の推移

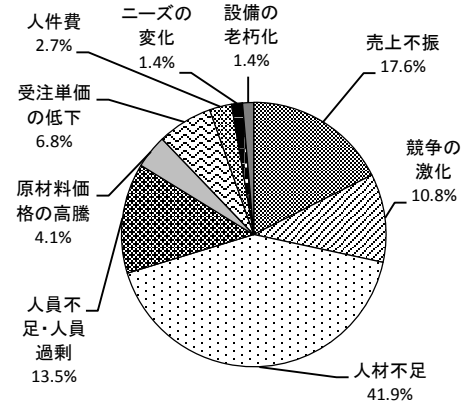


● 産業別経営上の問題点（上位3項目）

（ ）内の丸数字は前回順位、数値は前回調査値

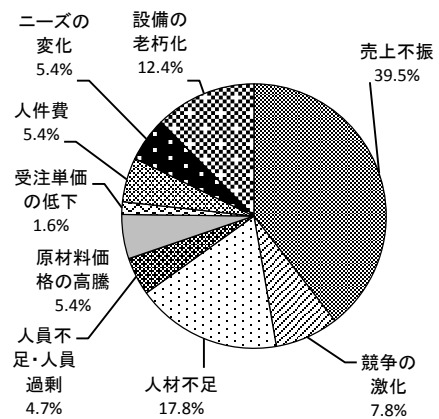
【建設業】 「人材不足」との回答が4割強

1. 人材不足 …………… 41.9% (①43.5%)
※ 総合工事業で48.8%と多い
2. 売上不振 …………… 17.6% (③14.5%)
3. 人員不足・人員過剰・ 13.5% (②18.8%)



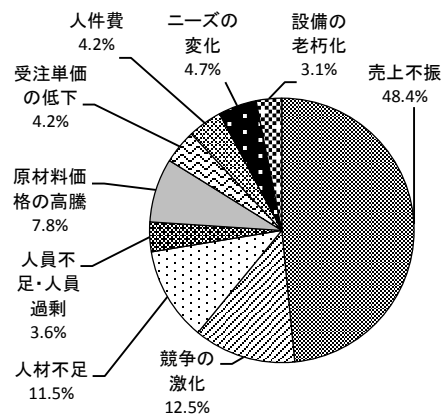
【製造業】 「売上不振」との回答が増加

1. 売上不振 …………… 39.5% (①32.0%)
※ 食料品、鉄鋼・金属製品、繊維製品で回答多い
2. 人材不足 …………… 17.8% (②20.0%)
3. 設備の老朽化 …………… 12.4% (⑤8.8%)
※ 鉄鋼・金属製品で回答多い



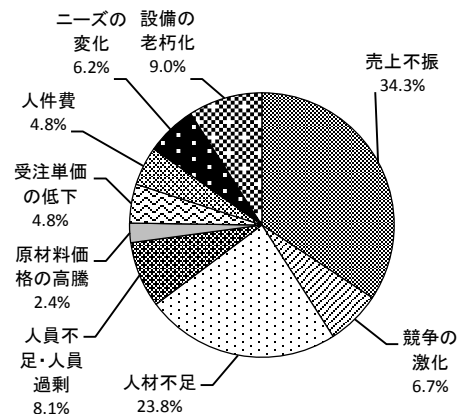
【商業】 「売上不振」との回答が増加

1. 売上不振 …………… 48.4% (①40.1%)
※ 飲食料品卸売業、衣料品小売業で回答増加
2. 競争の激化 …………… 12.5% (②15.6%)
3. 人材不足 …………… 11.5% (③14.4%)



【サービス業】 「売上不振」が急増し、最多回答に

1. 売上不振 …………… 34.3% (②14.3%)
※ 飲食業、旅館・ホテル業で回答が急増
2. 人材不足 …………… 23.8% (①28.1%)
※ 医療・福祉で比較的回答が多い
3. 設備の老朽化 …………… 9.0% (③11.4%)

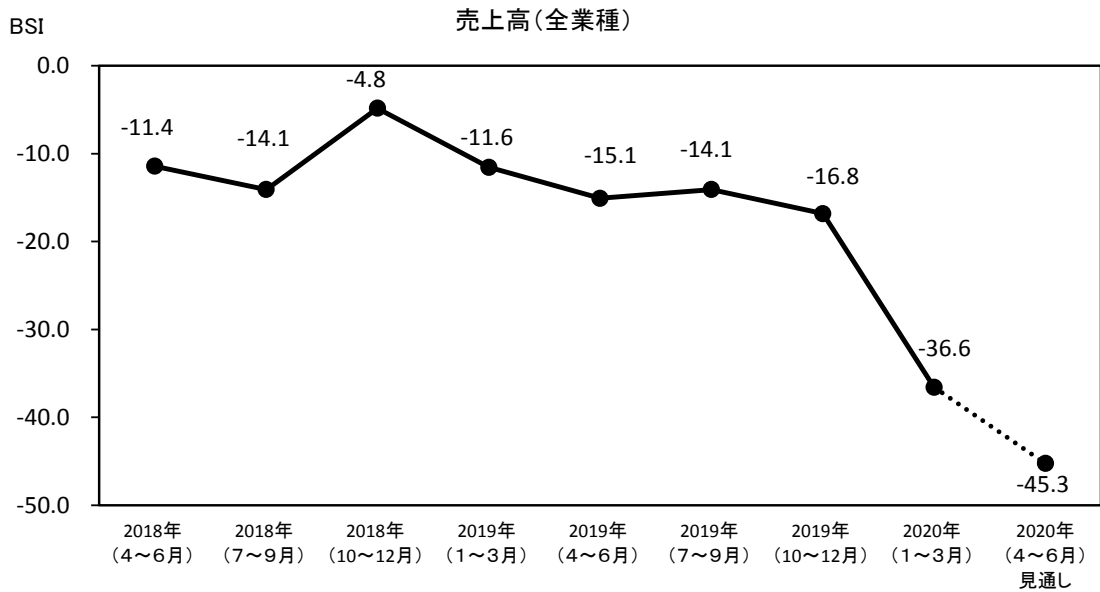


Ⅲ 自社の業況 =回答企業の経営者が自社の業況をどうみているか=

1. 売上高

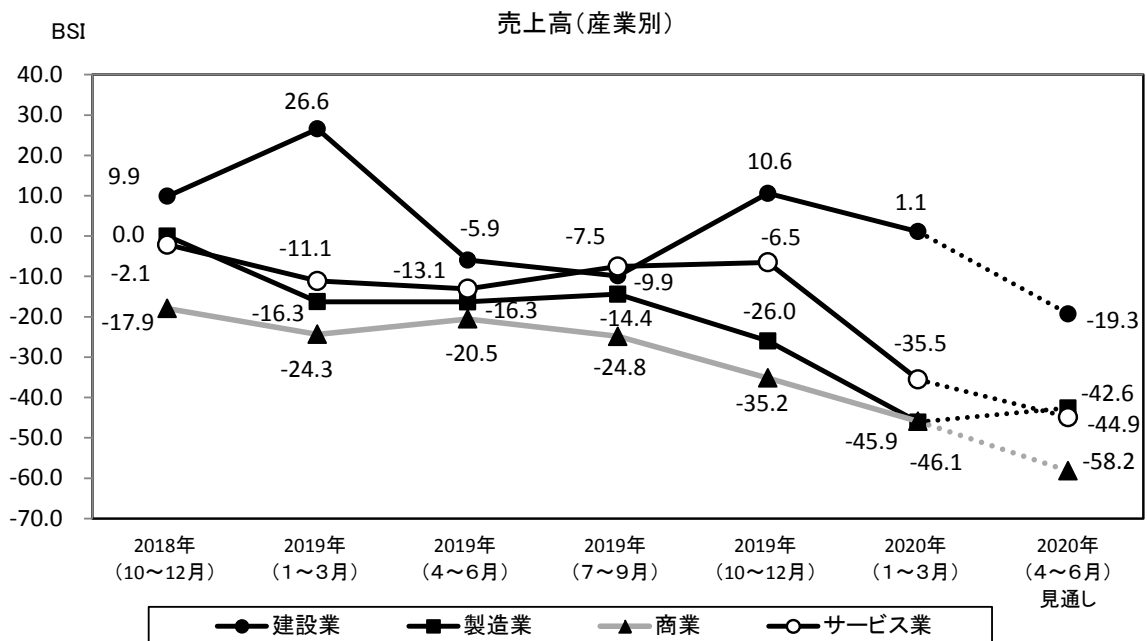
全産業

実績で大きく下降し、2013年以降の最低値を更新



産業別 (建設業、製造業、商業、サービス業)

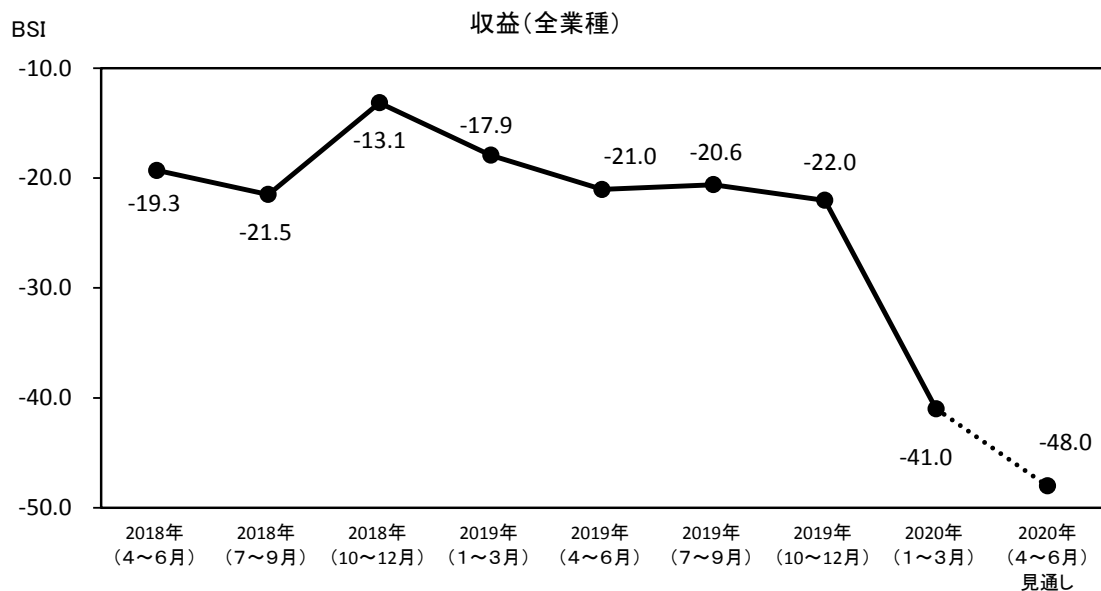
実績では、全ての産業で下降 (特にサービス業)



2. 収益

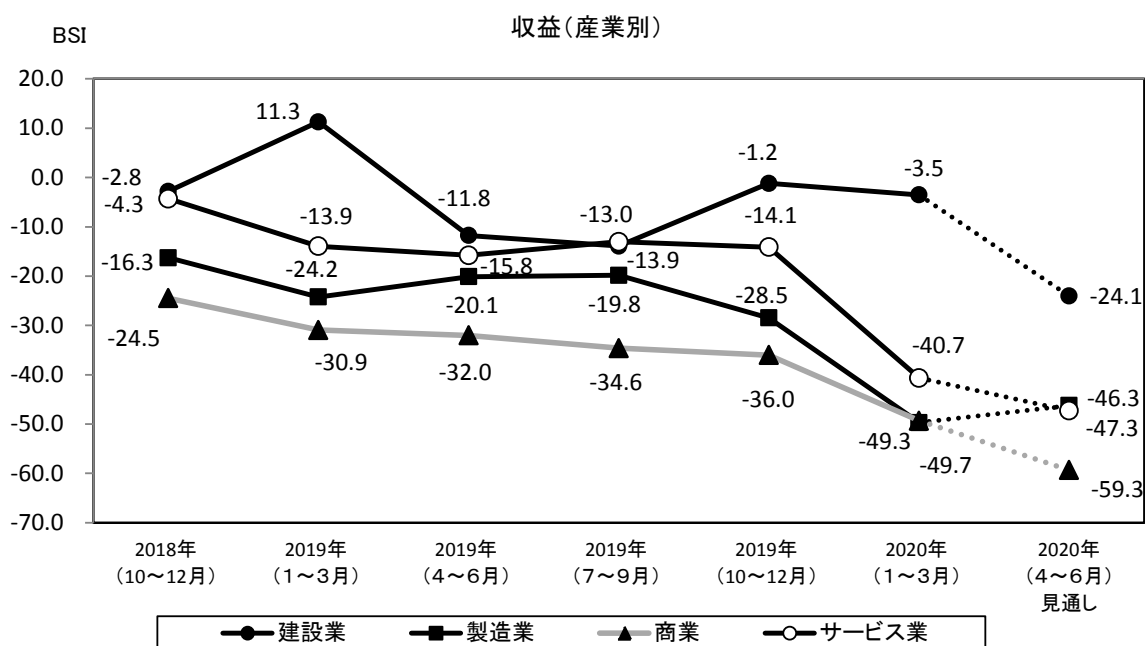
全産業

実績で約 20 ポイント下降し、2013 年以降の最低値を更新



産業別 (建設業、製造業、商業、サービス業)

実績では、全ての産業で下降 (特にサービス業)

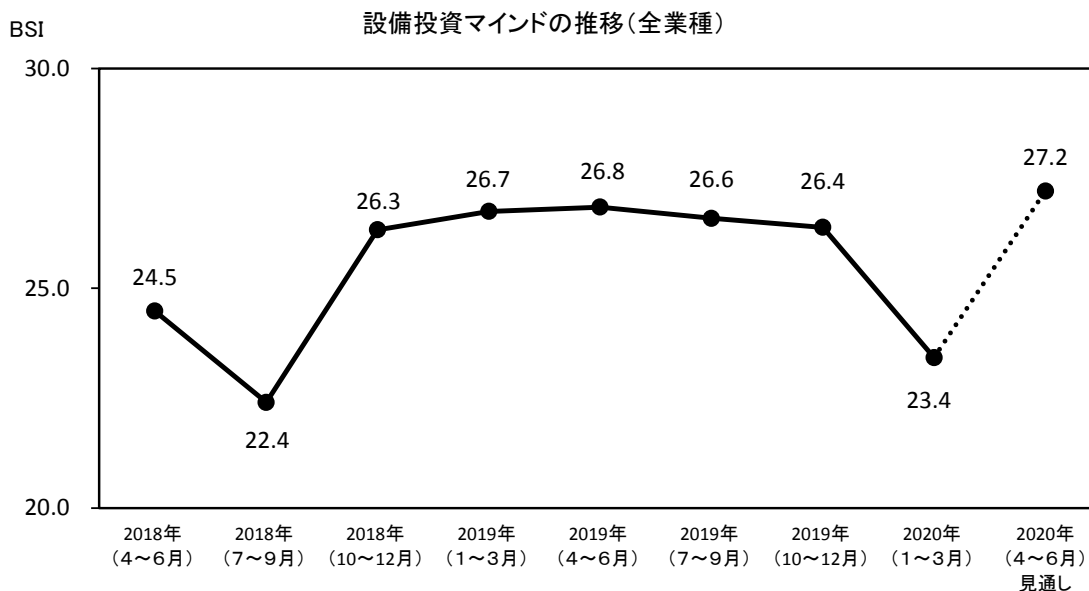


3. 設備投資

全産業

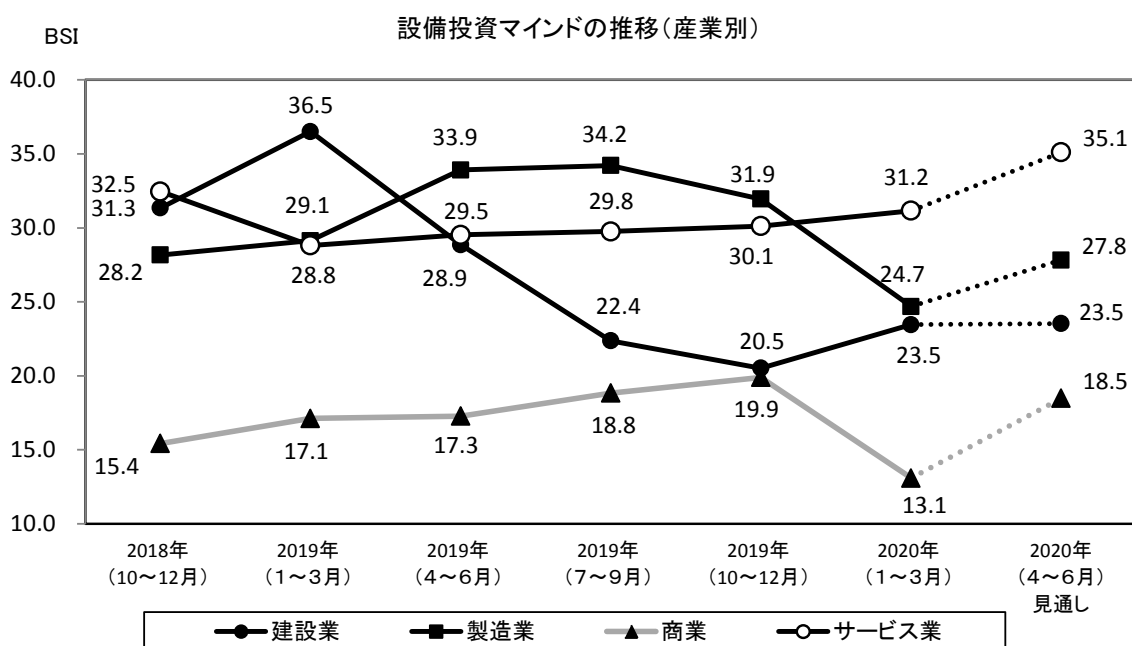
設備投資マインド(※)は3ポイント下降

※設備投資マインドとは、当期において設備投資を実施した事業者の割合。



産業別(建設業、製造業、商業、サービス業)

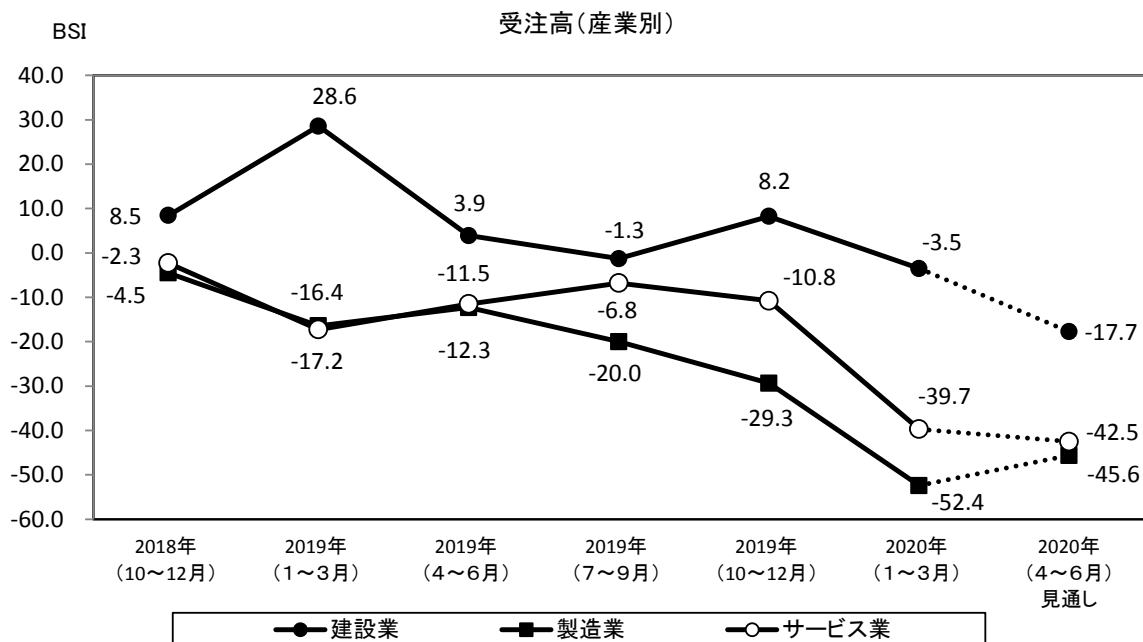
実績において、製造業と商業で下降



4. 受注高

産業別（建設業、製造業、サービス業）

実績において、製造業が23.1ポイント下降し、極めて低い水準



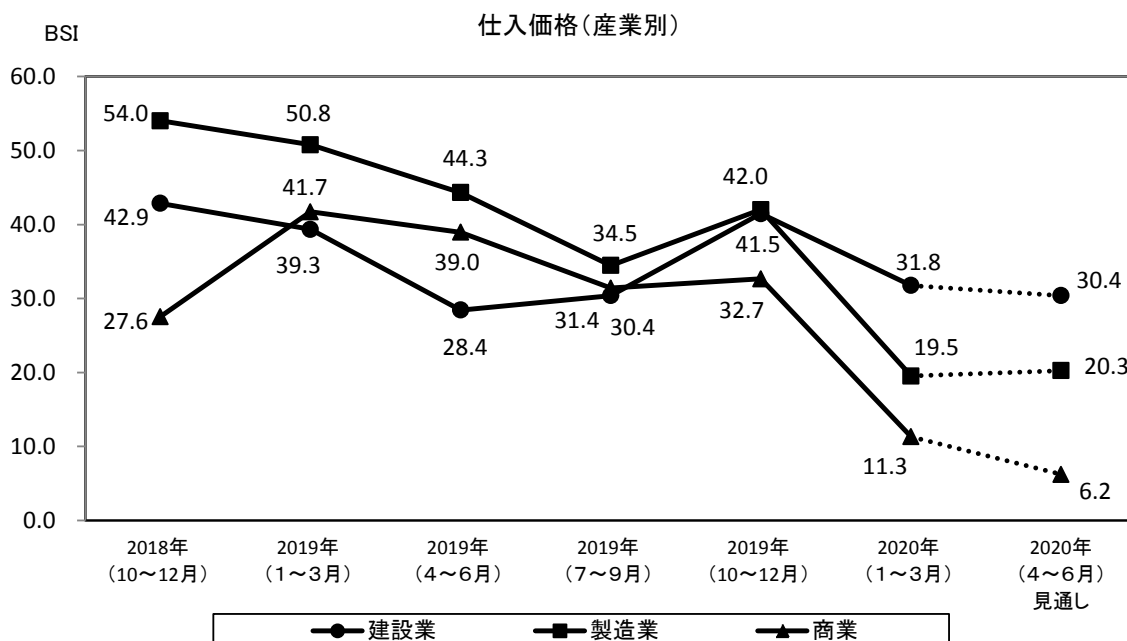
※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所HP (www.wsk.or.jp)に掲載

5. 仕入価格

産業別（建設業、製造業、商業）

実績において、製造業と商業は約3年ぶりの低水準

※仕入価格 BSI は「上昇」の事業者の割合 - 「下落」の事業者の割合



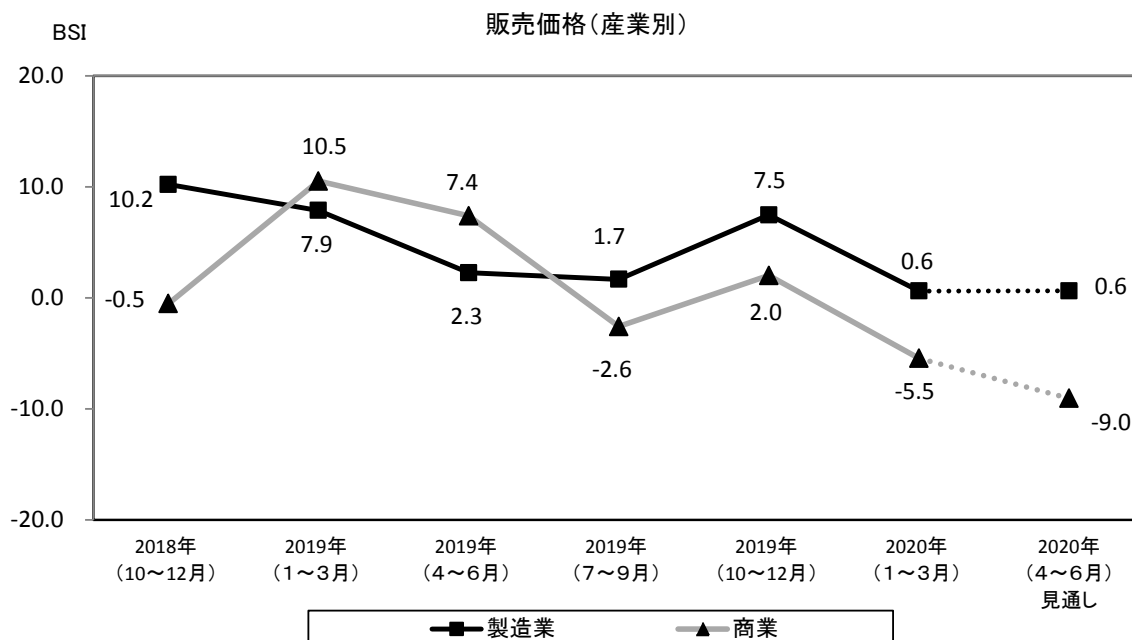
※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所HP (www.wsk.or.jp)に掲載

6. 販売価格

産業別（製造業、商業）

実績・見通しともに商業で下降

※販売価格 BSI は（「上昇」の事業者の割合）－（「下落」の事業者の割合）



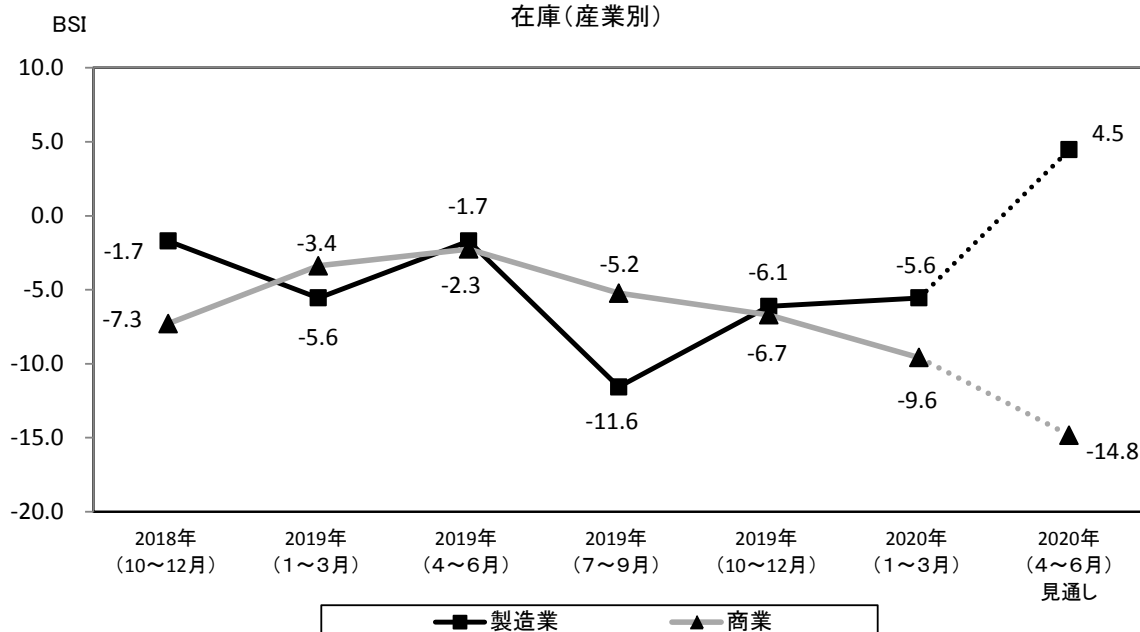
※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所HP (www.wsk.or.jp)に掲載

7. 在庫

産業別（製造業、商業）

見通しにおいて、商業は下降するも、製造業は上昇

※在庫 BSI は（「増加」の事業者の割合）－（「減少」の事業者の割合）

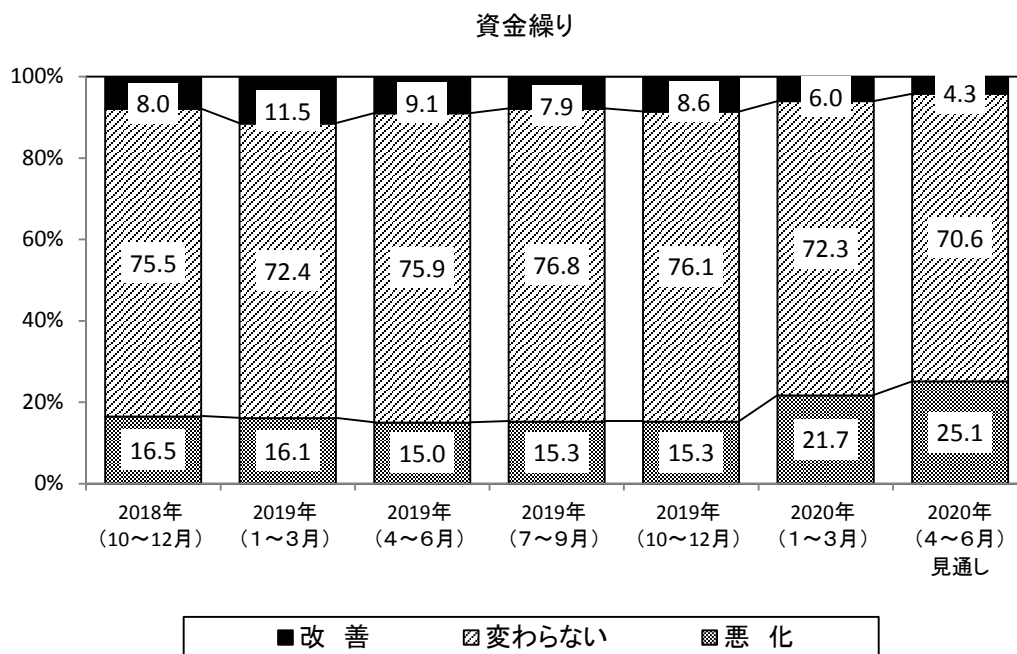


※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所HP (www.wsk.or.jp)に掲載

8. 資金事情

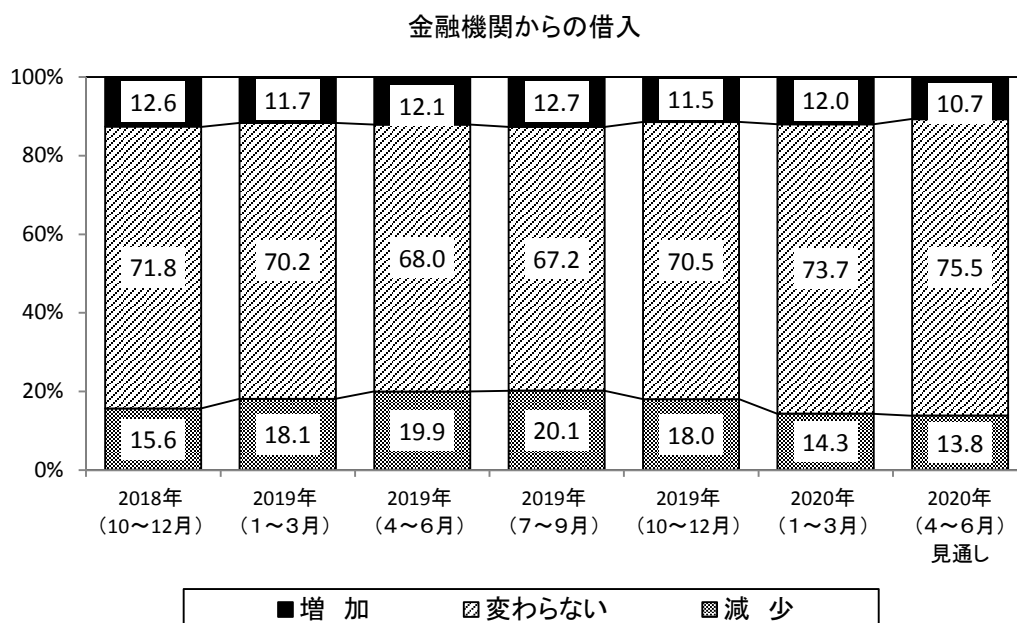
資金繰り

実績において、「悪化」事業者が21.7%、見通しでは25.1%まで増加



金融機関からの借入

実績・見通しともに「増加」とする事業者は1割程度で変わらず

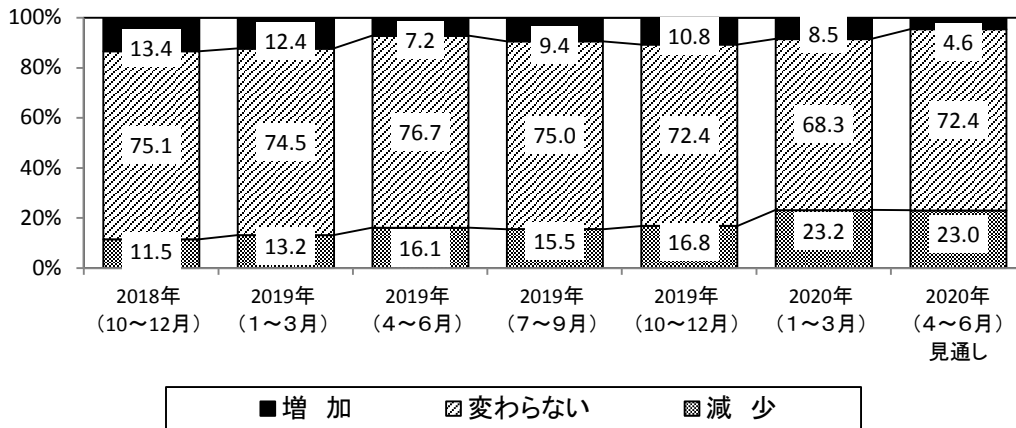


9. 労働事情

所定外労働時間数

実績・見通しともに「増加」とする事業者が減った

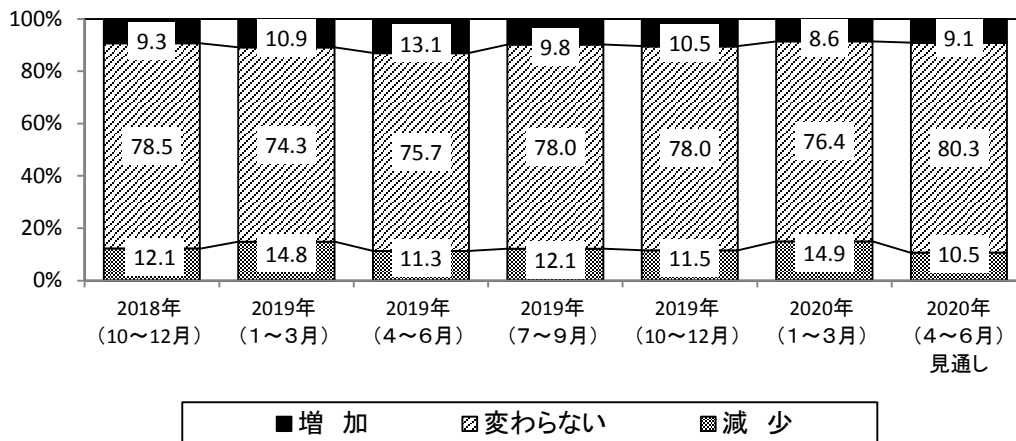
所定外労働時間数



雇用者数の推移

実績において、「減少」とする回答が増えた

雇用者数の推移

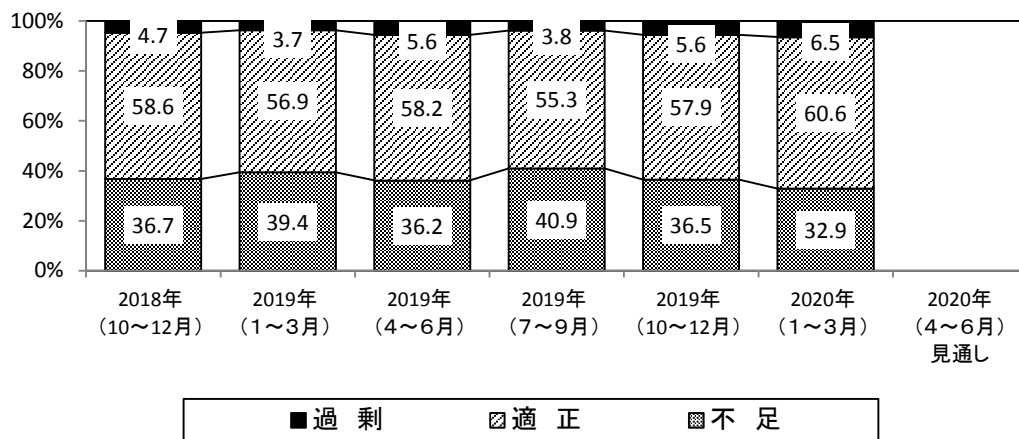


雇用者数の適正度

※見通しについては質問していないため、表記していない

「不足」とする回答が3期連続で減少

雇用者数の適正度



IV 国内の動きと県内の概況

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響もあり 和歌山県経済には弱い動きが見られ、先行きはさらに弱まる

内閣府の月例経済報告（4月23日公表）は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある」とした。基調判断に「悪化」の表現が盛り込まれるのは、リーマンショックの影響が残る2009年5月以来では初めて。以下では、「和歌山県の情勢」を主要経済指（主に3月の値）に基づき報告する。

- 生産** 鉱工業生産指数は低い水準で推移している
- 個人消費** 新車登録台数（3月）は前年比11.3%減となり、6か月連続での二桁減少に
- 住宅投資** 新設住宅着工戸数（3月）は、前年比28.8%減と3か月連続で前年を下回った
- 公共投資** 2019年度累計での公共工事請負金額は前年比19.2%増。2年連続で前年を上回った
- 雇用** 有効求人倍率（3月）は直近3か月で0.20ポイント低下し、1.19倍

○ グラフで見る和歌山県経済指標（データ基準月：3月 ※鉱工業生産指数は2月）

	鉱工業生産指数(2015年=100)								有効求人倍率		充足率	
	全国	和歌山県	鉄鋼	機械	化学	石油石炭	繊維	食料品	全国(倍)	和歌山県(倍)	パートタイム除く(%)	パートタイム(%)
2014年	101.2	103.5	93.1	117.5	109.8	87.9	103.1	92.2	1.09	0.99	27.6	22.9
2015年	100.0	98.6	71.0	116.6	110.9	81.8	114.4	84.2	1.20	1.05	25.7	20.7
2016年	100.0	105.8	72.9	130.1	116.6	91.5	129.3	91.5	1.36	1.16	23.8	20.0
2017年	103.1	107.1	76.5	131.0	114.7	84.8	131.2	100.5	1.50	1.27	22.2	19.3
2018年	104.1	108.4	78.5	133.2	114.2	80.4	123.4	116.5	1.61	1.34	19.6	18.1
2019年2月	103.3	98.9	105.2	90.8	107.3	50.8	112.3	158.5	1.63	1.40	18.5	17.6
3月	102.8	108.4	120.5	108.2	104.6	106.6	98.2	153.3	1.62	1.41	23.0	23.6
4月	102.7	102.0	114.1	100.9	97.0	100.6	102.5	134.1	1.63	1.45	19.4	20.5
5月	104.2	103.3	112.4	101.3	105.8	97.3	105.9	126.4	1.62	1.43	18.8	17.7
6月	101.5	99.6	115.0	90.7	97.0	114.9	104.1	126.3	1.61	1.43	18.1	17.4
7月	102.2	103.9	114.6	105.0	98.1	102.2	107.6	132.4	1.59	1.43	17.7	18.4
8月	100.5	96.0	106.2	86.7	97.1	107.6	94.5	119.9	1.59	1.40	15.8	12.9
9月	102.4	106.4	116.0	98.5	104.7	102.2	109.5	152.0	1.58	1.40	17.5	16.4
10月	98.3	108.6	106.0	107.3	102.9	146.9	111.1	155.1	1.58	1.38	17.0	16.3
11月	97.7	103.8	112.8	101.1	94.6	82.9	104.8	141.9	1.57	1.38	14.5	14.7
12月	97.9	99.9	106.3	112.1	96.1	69.9	109.0	129.0	1.57	1.39	16.5	14.8
2020年1月	99.8	95.7	101.8	95.7	94.1	100.7	97.7	134.2	1.49	1.27	13.5	13.0
2月	99.5	97.7	114.1	77.9	99.9	92.1	116.8	160.6	1.45	1.22	15.9	17.3
3月	95.8								1.39	1.19	22.5	25.7

	百貨店・スーパー販売額			新車登録台数			新設住宅着工戸数			公共工事請負額	
	販売額(億円)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	登録台数(台)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	着工戸数(戸)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	請負金額(億円)	和歌山県(前年比)
2014年	1,235	1.7	-1.1	22,598	0.8	2.1	5,014	-9.0	-11.1	2,195.8	6.8
2015年	1,242	1.3	0.6	21,947	-4.2	-2.9	4,909	1.9	-2.1	1,530.6	-30.3
2016年	1,253	-0.4	0.9	22,295	3.0	1.6	4,806	6.4	-2.1	1,428.9	-6.6
2017年	1,237	0.0	-1.3	23,043	4.5	3.4	4,539	-0.3	-5.6	1,292.6	-9.5
2018年	1,211	0.0	-2.1	22,509	-1.3	-2.3	4,935	-2.3	8.7	1,487.6	15.1
2019年2月	90.1	-1.5	-3.9	2,227	1.3	9.7	397	4.2	-10.0	69.1	19.3
3月	92.0	0.9	-2.2	2,776	-4.7	-1.6	406	10.0	39.0	112.5	-52.3
4月	94.5	-1.3	-2.3	1,668	2.5	10.8	476	-5.7	14.4	221.9	42.7
5月	96.1	-0.2	-0.3	1,706	4.8	8.2	367	-8.7	-12.8	122.2	30.0
6月	95.9	-0.3	-1.0	1,930	-0.9	-2.2	455	0.3	-11.0	158.9	56.5
7月	97.2	-4.4	-4.6	1,967	6.7	9.9	425	-4.1	-4.7	170.2	12.3
8月	104.0	0.9	-1.5	1,595	4.0	-1.7	614	-7.1	62.0	128.0	-17.5
9月	97.7	10.5	4.8	2,498	12.8	22.4	355	-4.9	-6.6	175.7	2.9
10月	94.3	-8.1	-4.6	1,270	-26.4	-27.9	440	-7.4	22.6	159.1	2.7
11月	97.2	-2.0	-3.0	1,501	-14.6	-21.2	584	-12.7	12.5	108.6	31.6
12月	115.1	-2.8	-2.0	1,459	-9.5	-15.3	368	-7.9	1.1	92.7	25.8
2020年1月	112.8	-1.6	-0.6	1,555	-11.1	-16.4	264	-10.1	-12.3	75.3	13.8
2月	90.3	0.3	0.2	1,831	-10.7	-17.8	363	-12.3	-8.6	87.8	27.0
3月	92.6	-8.8	-0.3	2,461	-10.2	-11.3	289	-7.6	-28.8	154.0	36.9

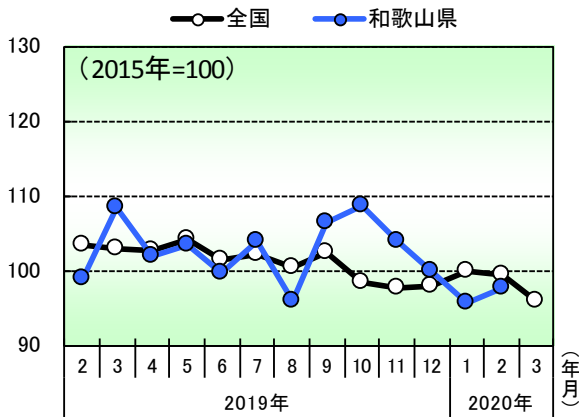
(注1) 鉱工業生産指数、有効求人倍率は季節調整値[ただし、年次値は除く]

(2020年5月1日に取得可能な資料より作成)

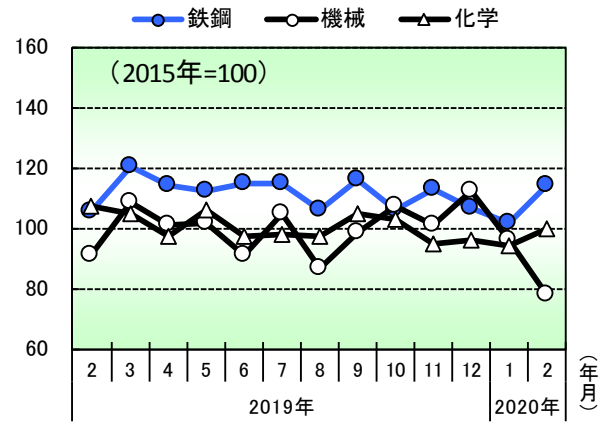
(注2) 「充足率」とは、事業者が希望通りの人員数を確保できるかどうかを数値で示したものであり、数値が低いほど、人材の確保が難しい。

※百貨店・スーパー販売額、新車登録台数、新設住宅着工戸数、公共工事請負金額の各グラフは前年同月比を表しています。

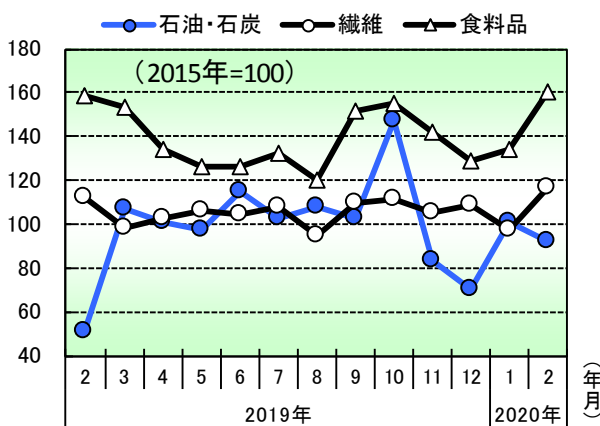
鉱工業生産指数



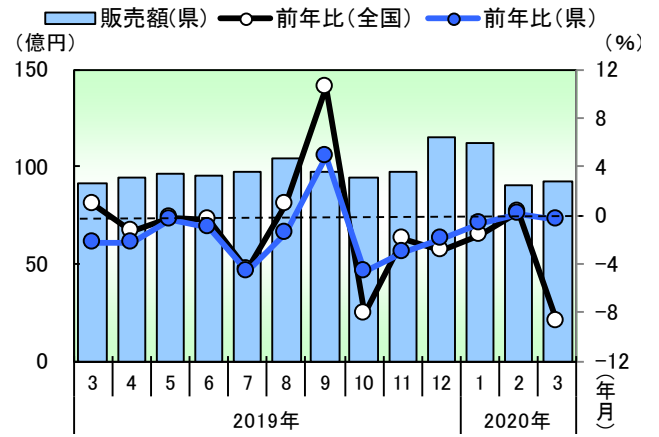
鉱工業生産指数(和歌山県)



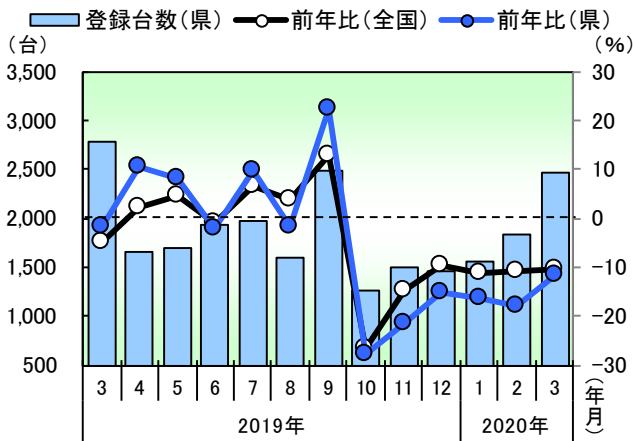
鉱工業生産指数(和歌山県)



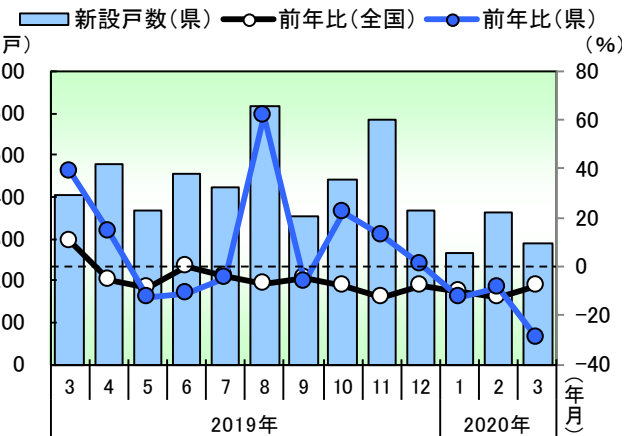
百貨店・スーパー販売額



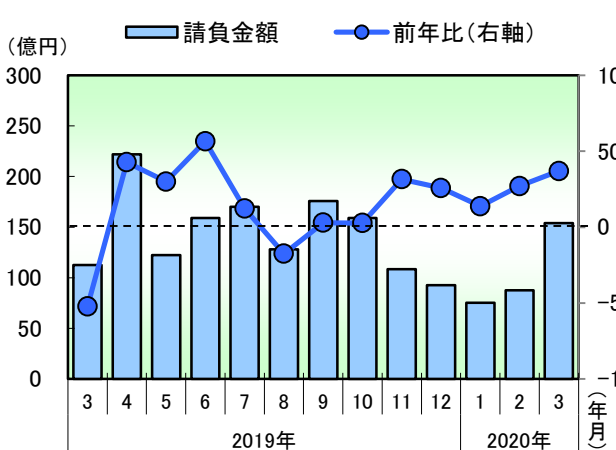
新車登録台数



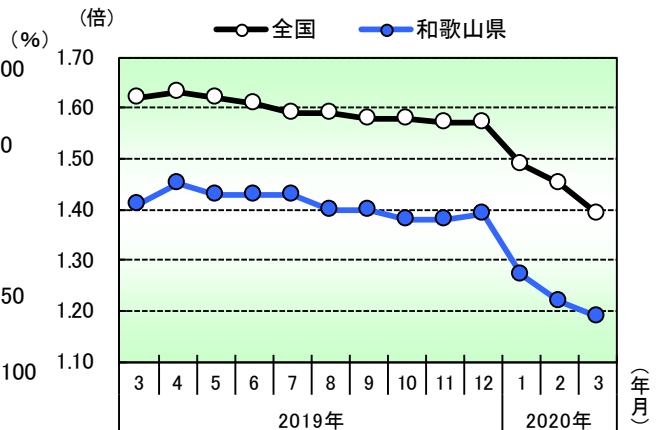
新設住宅着工戸数



公共工事請負金額(和歌山県)



有効求人倍率



V 特集アンケート

「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響」について

「働き方改革関連法」について

《アンケート趣旨》

昨年末、中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルス感染症は、世界中に感染拡大している。感染拡大を抑えるため、世界各地で都市が封鎖され、日本では4月7日に緊急事態宣言が発令され、東京都、大阪府等では外出自粛要請や一部業種の休業要請が行われた。訪日外国人客の減少、日本人の外出控え、世界的な生産供給網の寸断により、県内事業者への悪影響は大きくなっている。そこで、今回の特集アンケートでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による県内事業者への影響について、質問を行った。

加えて、施行から1年が経過した「働き方改革関連法」について、施行内容の認知度や時間外労働時間の上限規制への対応状況について確認を行った。

《調査項目》

【新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響】 【働き方改革関連法】

- ① 実施している中国関連事業
- ② 新型コロナウイルスの感染拡大による影響
- ③ 感染拡大による影響（既に見られるもの）
- ④ 感染拡大による影響（今後予想されるもの）
- ⑤ 感染拡大に対する対策の有無と効果
- ⑥ 感染症に対する事前認識と準備状況
- ⑦ 「働き方改革関連法」の内容の認知度
- ⑧ 時間外労働時間の上限規制への対応状況

《調査結果》

【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響」について】（※調査期間：2/28～3/16）

今後の見通しを含めて73.0%の事業者が新型コロナにより「マイナスの影響」を受ける政府の緊急事態宣言等もあり、影響はさらに拡大し、深刻化しているものと考えられる

- 「大きなマイナスの影響」との回答は旅館・ホテル業（95.7%）、飲食業（60.0%）、飲食料
品小売業（50.0%）、飲食料品卸売業（39.3%）、食料品製造業（31.8%）が多い
- 既に見られる影響の内容としては、「取引先からの受注減」、「日本人の外出機会減少に伴う売
上減」との回答が多い
- 調査時点においては、感染拡大の影響に対して対応策を講じる事業者は17.1%にとどまる

【「働き方改革関連法」について】

1年前に比べて、「働き方改革関連法」の認知度は大きく上昇
時間外労働時間の上限規制への対応も進んでいる

- 「働き方改革関連法」の内容について、「よく知っている」、「ある程度知っている」が73.4%
- 時間外労働の上限規制に対する対応状況では、「対応の必要なし」、「対応済み」が68.3%

【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響」について】

① 実施している中国関連事業【複数回答可】

「中国製の製品・商品の仕入」を行う事業者は 22.2%
 「訪日中国人観光客」向けの事業を展開する事業者は 6.8%

県内事業者の中国関連事業について質問したところ、「中国製の製品・商品の仕入」との回答が 22.2%、「訪日中国人観光客への商品販売（サービス提供）」が 6.8%、「中国への自社製品・商品の輸出」が 4.3%となっている。「実施していない」との回答が 57.8%と過半数を占めた。

○ 幅広い業種で中国製の製品・商品の仕入が行われている

「中国製の製品・商品の仕入」を行っている事業者は商業で最も多く（32.6%）、製造業で 28.2%となっている。業種別では、化学製品製造業（60.0%）、生活・文化用品小売業（53.3%）、機械器具卸売業（52.4%）、木材・木工製品製造業（41.7%）、衣料品小売業（37.5%）で回答が多い。

○ 訪日中国人観光客への商品販売（サービス提供）を行う旅館・ホテル業は 40.9%

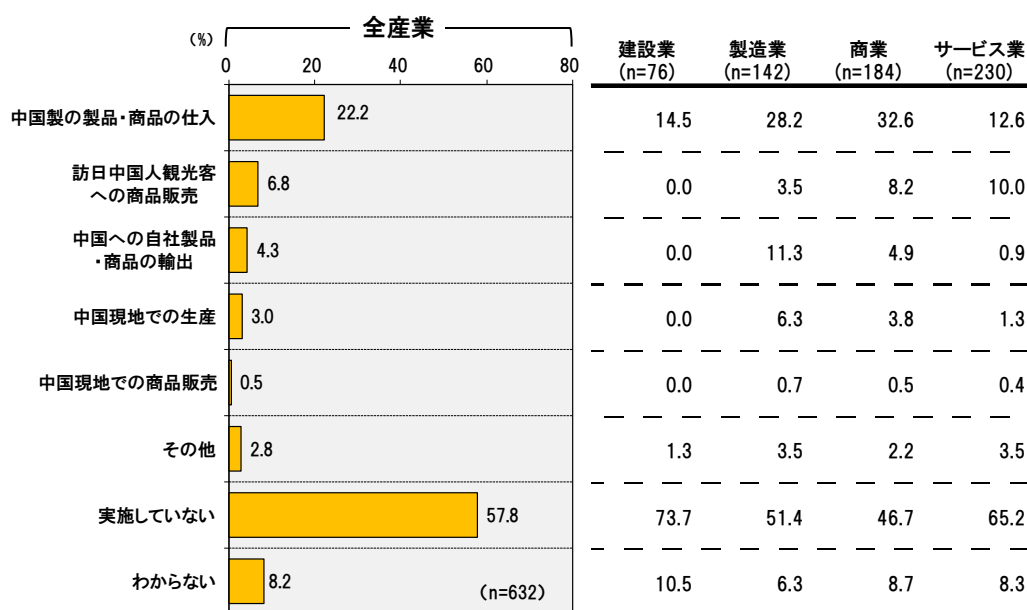
「訪日中国人観光客への商品販売（サービス提供）」を行う事業者は旅館・ホテル業（40.9%）、飲食料点小売業（40.0%）、飲食業（30.8%）で回答が多い。

○ 中国への自社製品・商品の輸出を行う事業者は食料品製造業で 25.0%

「中国への自社製品・商品の輸出」を行う事業者は食料品製造業（25.0%）、鉄鋼・金属製品製造業（14.3%）、機械・機械部品製造業（11.5%）で回答が多い。

■ 図表① 実施している中国関連事業（全産業 632 社）

※アンケートを回収した 759 社のうち、無回答 127 社を除く 632 社が対象。



【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響」について】

② 新型コロナウイルスの感染拡大による影響

今後の見通しを含めると 73.0%が「マイナスの影響」を受ける
 「大きなマイナスの影響」を受ける事業者は約 2 割（※）

※調査期間は 2/28～3/16 で、緊急事態宣言発令（4/7）よりも前の時点
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業活動への影響を質問したところ、「大きなマイナスの影響」が見られる事業者が 19.3%、「ややマイナスの影響」が 22.1%、「マイナスの影響は今後出てくる」が 31.6%となった。ただし、調査実施期間は 2 月 28 日から 3 月 16 日までとなっており、4 月 8 日の政府による緊急事態宣言発出以前の状況であることから、「マイナスの影響」はさらに拡大しているものと考えられる。

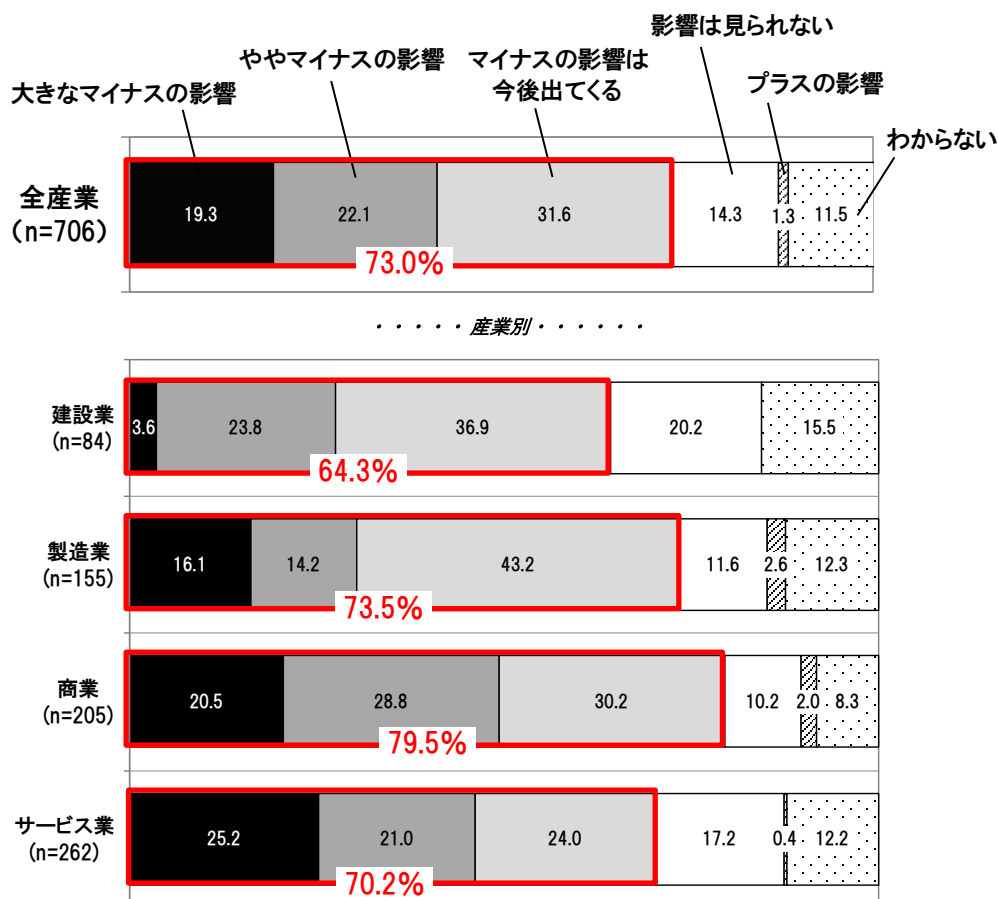
（※）東京商工リサーチ[3/27～31 実施]によると、今後の見通しを含めて 98.0%の県内事業者が「影響がある」と回答した（有効回答数 98 社）。

○ 今後の見通しを含めると商業で「マイナスの影響」を受ける事業者が 79.5%と多い

産業別に見ると、商業において「大きなマイナスの影響」（20.5%）、「ややマイナスの影響」（28.8%）とする回答が多くなっている。また、製造業や建設業については、「マイナスの影響は今後出てくる」とする回答が比較的多い。

■ 図表② 新型コロナウイルスの感染拡大による影響（全産業 706 社）

※アンケートを回収した 759 社のうち、無回答 53 社を除く 706 社が対象。



【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響」について】

② 新型コロナウイルスの感染拡大による影響

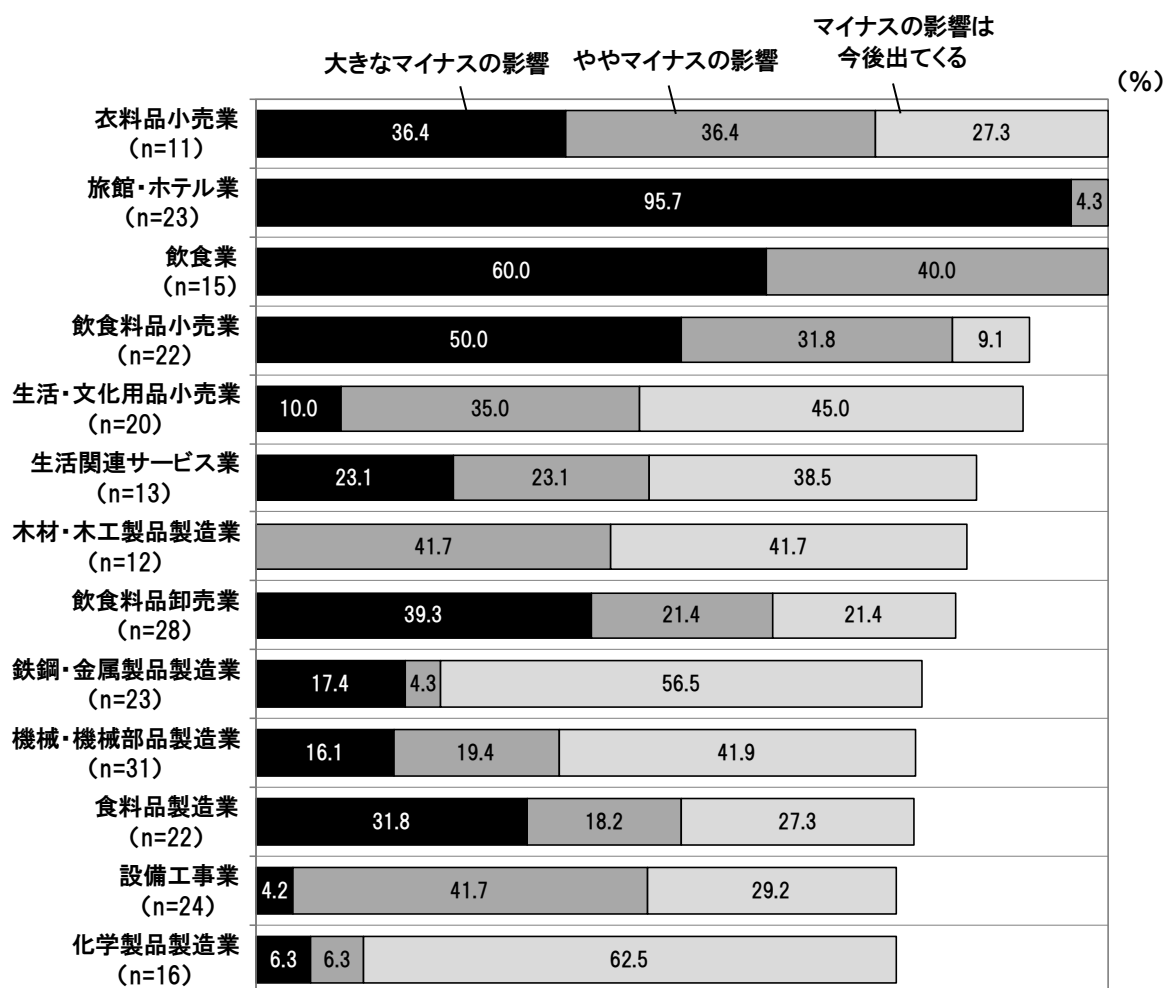
「大きなマイナスの影響」との回答は
旅館・ホテル業（95.7%）、飲食業（60.0%）が多い（※）

※調査期間は2/28～3/16で、緊急事態宣言発令（4/7）よりも前の時点

○ 旅館・ホテル業、飲食業、飲食料点小売業で「大きなマイナスの影響」との回答が多い
業種別に新型コロナウイルスの感染拡大による事業活動への影響を見ると、「大きなマイナスの影響」は旅館・ホテル業（95.7%）、飲食業（60.0%）、飲食料点小売業（50.0%）などで回答が多い。

○ 化学製品製造業等で「マイナスの影響は今後出てくる」との回答が多い
「マイナスの影響は今後出てくる」とする回答は、化学製品製造業（62.5%）、鉄鋼・金属製品製造業（56.5%）、生活・文化用品小売業（45.0%）、機械・機械部品製造業（41.9%）で多くなっている。

■（参考） 新型コロナウイルスの感染拡大による影響（業種別）



【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響」について】

③ 感染拡大による影響（既に見られるもの）【複数回答可】

「取引先からの受注減」が27.6%で最多
 「日本人の外出機会減少に伴う売上減」は23.9%で次に多い

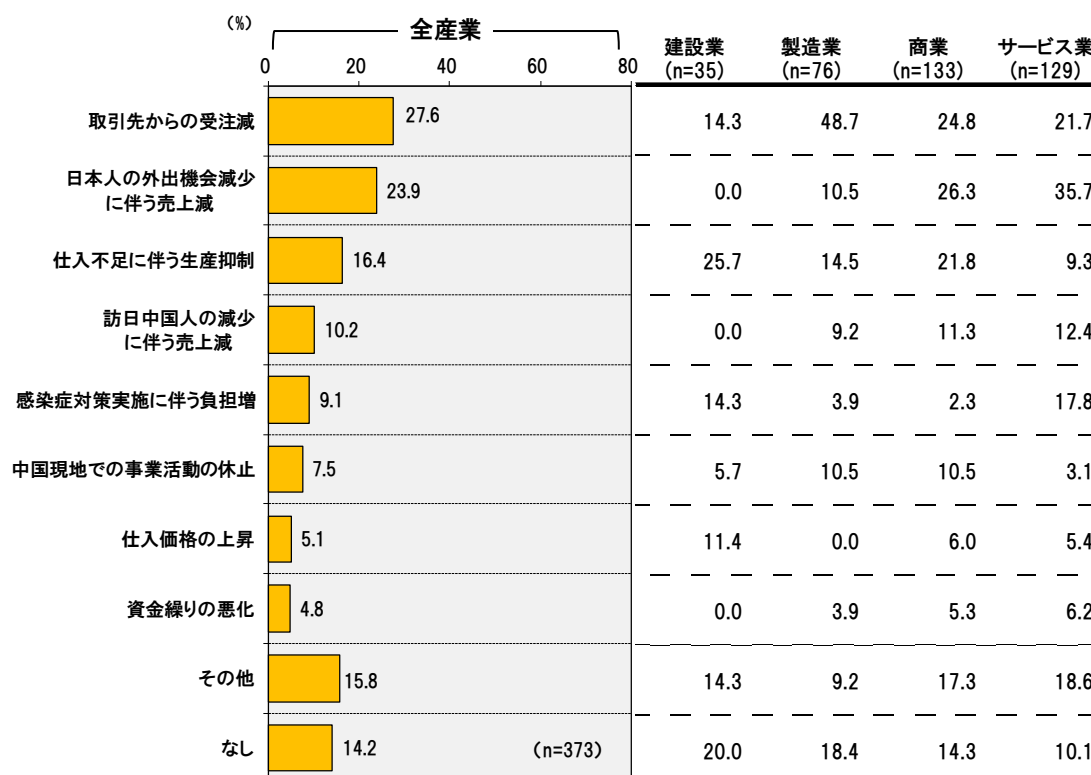
新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業活動へのマイナスの影響について、その具体的な内容を質問したところ、「取引先からの受注減」とする回答が27.6%で最も多く、「日本人の外出機会減少に伴う売上減」（23.9%）、「仕入不足に伴う生産抑制」（16.4%）といった回答が続く。

○ 「取引先からの受注減」は製造業で48.7%と回答が多い

産業別に見ると、「取引先からの受注減」とする回答は、製造業で48.7%と最も多く、「日本人の外出機会減少に伴う売上減」とする回答はサービス業で35.7%と多くなっている。「仕入不足に伴う生産抑制」とする回答は建設業で25.7%と多い。

■ 図表③ 感染拡大による影響（既に見られるもの）（全産業373社）

※質問②で「大きなマイナスの影響」、「ややマイナスの影響」、「マイナスの影響は今後見られる」と回答した515社のうち、無回答142社を除く373社が集計対象。



【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響について」

④ 感染拡大による影響（今後予想されるもの）【複数回答可】

「取引先からの受注減」が 34.3%で最多
「資金繰りの悪化」とする回答は 15.9%

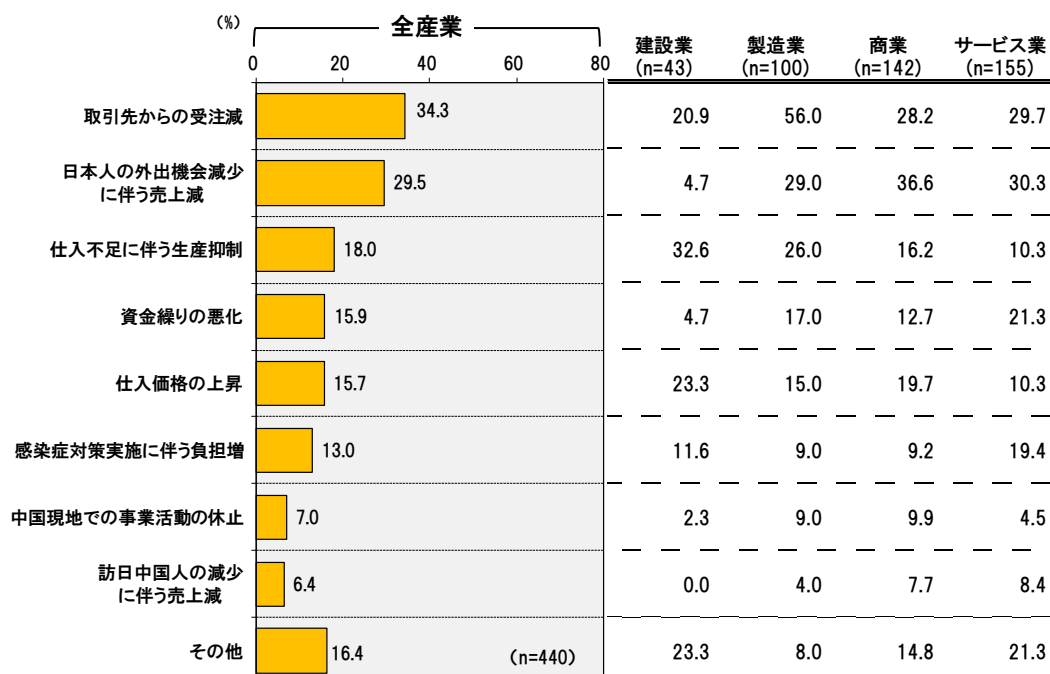
新型コロナウイルス感染症の感染拡大による今後予想されるマイナスの影響について、その具体的な内容を質問したところ、「取引先からの受注減」とする回答が 34.3%で最も多く、「日本人の外出機会減少に伴う売上減」（29.5%）、「仕入不足に伴う生産抑制」（18.0%）といった回答が後に続く。

○ 「資金繰りの悪化」とする回答はサービス業で 21.3%と多い

産業別に見ると、「取引先からの受注減」とする回答は、製造業で 56.0%と最も多く、「日本人の外出機会減少に伴う売上減」とする回答は商業で 36.6%と多くなっている。「仕入不足に伴う生産抑制」とする回答は建設業で 32.6%と多い。「資金繰りの悪化」とする回答は全体では 15.9%で、サービス業で 21.3%と多くなっている（特に教養・娯楽サービス業、旅館・ホテル業で回答が多い）。

■ 図表④ 感染拡大による影響（今後予想されるもの）（全産業 440 社）

※質問②で「大きなマイナスの影響」、「ややマイナスの影響」、「マイナスの影響は今後見られる」と回答した 515 社のうち、無回答 75 社を除く 440 社が集計対象。



【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響」について】

⑤ 感染拡大に対する対策の有無と効果

「実施している」との回答は17.1%
 「実施していない（予定もなし）」が61.7%（※）

※調査期間は2/28～3/16で、緊急事態宣言発令（4/7）よりも前の時点

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業活動へのマイナスの影響に対する対策の有無と効果を質問したところ、「実施していない」とする回答が61.7%で最も多く、「今後実施予定」とする回答が21.2%で後に続いた。「実施している」との回答は17.1%だった。

○ 「実施している」とする回答はサービス業、商業で多い

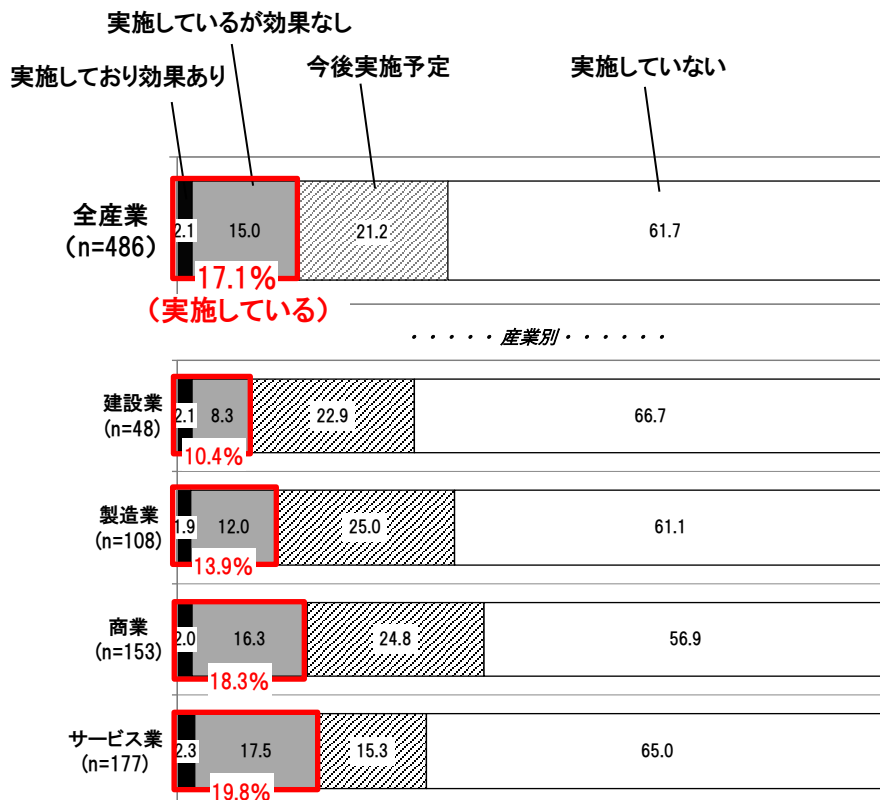
産業別に見ると、「実施している」とする回答は、サービス業や商業でやや多くなっている。業種別では、飲食料品小売業、生活・文化用品小売業で回答が多い。

○ 「実施していない（予定もない）」とする回答は建設業、サービス業で多い

産業別にみると、「実施していない（予定もない）」とする回答が、建設業（66.7%）、サービス業（65.0%）で多くなっている。業種別では、不動産業（77.3%）、運輸業（66.7%）、飲食業（66.7%）で回答が多くなっている。ただし、調査期間（2月28日から3月16日）は、緊急事態宣言発令以前であることから、足下では、多くの事業者が対策を実施しているものと考えられる。

■ 図表⑤ 感染拡大に対する対策の有無と効果（全産業486社）※複数回答可

※質問②で「大きなマイナスの影響」、「ややマイナスの影響」、「マイナスの影響は今後見られる」と回答した515社のうち、無回答29社を除く486社が集計対象。



【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響」について】

⑥ 感染症に対する事前認識と準備状況

感染症拡大の影響について、「認識していた」は25.2%

「準備していた」は5.3%

新型コロナウイルス等による感染症が拡大した場合に事業活動に与える悪影響について、以前から「認識していた」とする回答は25.2%。悪影響に対して、事前に「準備していた」とする回答は5.3%となった。「認識なし（今後は準備したい）」が42.9%で最も多い回答だった。

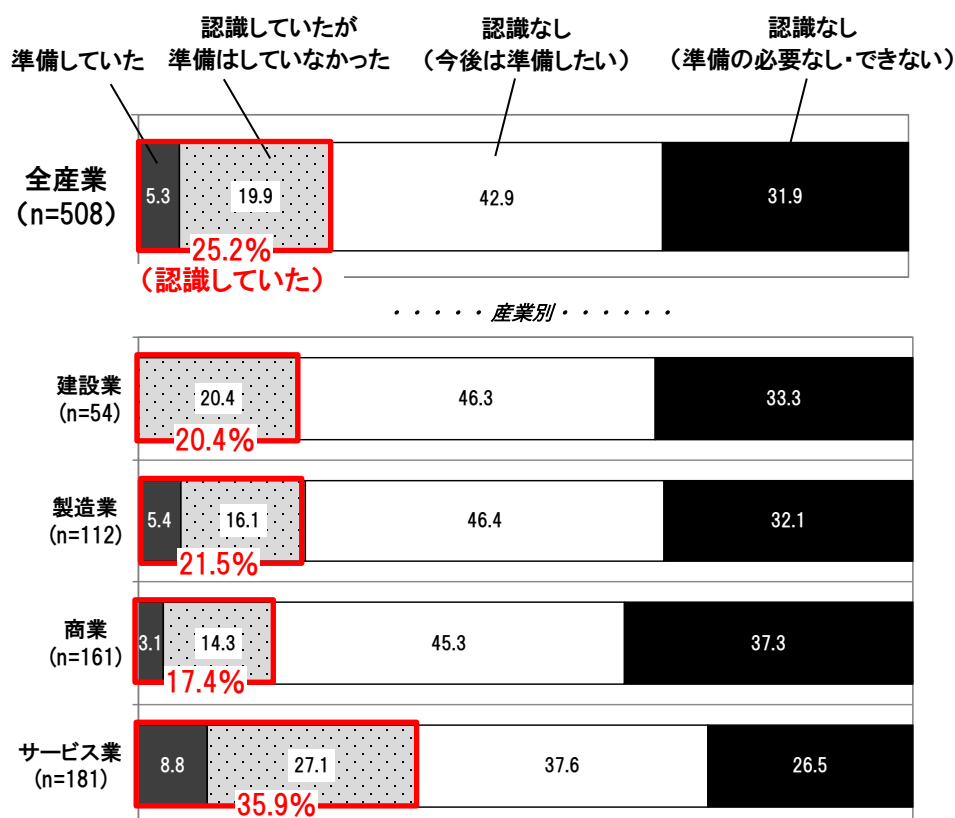
○ 「実施していない（予定もない）」とする回答は建設業、サービス業で多い

産業別にみると、「認識していた」とする回答はサービス業で35.9%と最も多く、医療・福祉（53.6%）、旅館・ホテル業（52.2%）、教養・娯楽サービス業（50.0%）などで回答が多い。その他の業種では、化学製品製造業（36.4%）、鉄鋼・金属製品製造業（33.4%）、不動産業（33.3%）で「認識していた」とする回答が比較的多く見られた。

ただし、これらの業種においても、「準備していた」とする回答は一部にとどまり、医療・福祉（25.0%）、旅館・ホテル業（17.4%）においても、回答は少ない。

■ 図表⑥ 感染症に対する事前認識と準備状況（全産業 508 社）

※質問②で「大きなマイナスの影響」、「ややマイナスの影響」、「マイナスの影響は今後見られる」と回答した 515 社のうち、無回答 7 社を除く 508 社が集計対象。



【「働き方改革関連法」について】

⑦「働き方改革関連法」の内容の認知度

前回調査に比べて、認知度は大きく上昇

「よく知っている」、「ある程度知っている」を合わせると 73.4%

「働き方改革関連法」の施行から1年が経過し、罰則付きの時間外労働上限規制が4月から中小企業にも適用される。このことに関連して、「働き方改革関連法」の内容認知度を質問したところ、「よく知っている」との回答が18.6%、「ある程度知っている」が54.8%となった。

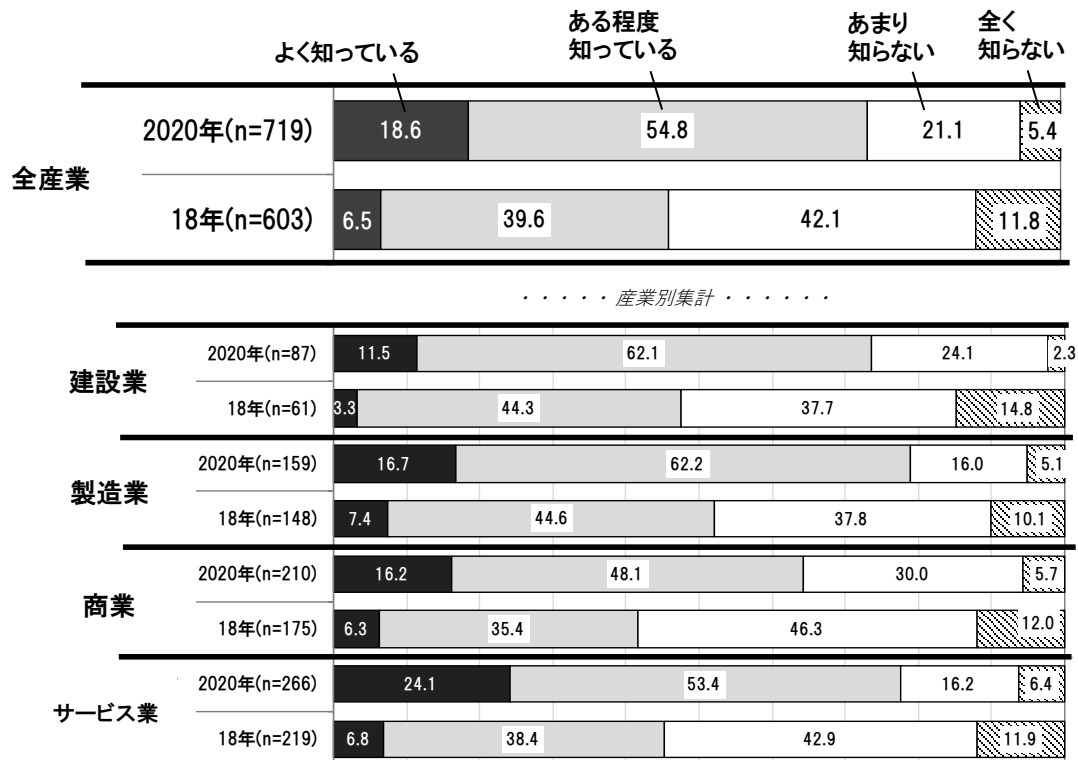
2018年12月に実施した前回調査からは、「よく知っている」、「ある程度知っている」との回答がいずれも大きく増加している。

■（参考図表）「働き方改革関連法」（2018年6月成立）の主な内容

- ① 罰則付きの時間外労働上限規制導入（2019年4月から、中小企業は2020年4月から）
 - ② 一定日数の年次有給休暇の確実な取得（2019年4月から）
 - ③ 同一労働同一賃金制度（2020年4月から、中小企業は2021年4月から）
 - ④ 中小企業における月60時間超の時間外労働に対する割増賃金の見直し（2023年4月から）
- ※ その他にも、管理職等の労働時間の状況把握の実効性確保、フレックスタイム制の見直し、高度プロフェッショナル制度の創設等がある。詳細については、厚生労働省ウェブサイトを参照。

■図表⑦ 「働き方改革関連法」に伴う制度変更の認知度（全産業719社）

※ アンケートを回収した759社のうち、無回答40社を除く719社が対象。



(注) 図表中の「18年」については、当該年において弊所が実施したアンケート調査の結果を意味する。

【「働き方改革関連法」について】

⑧ 時間外労働時間の上限規制への対応状況

前回調査に比べて、「対応済み」事業者が大きく増加
「未定」は8.4%まで減少

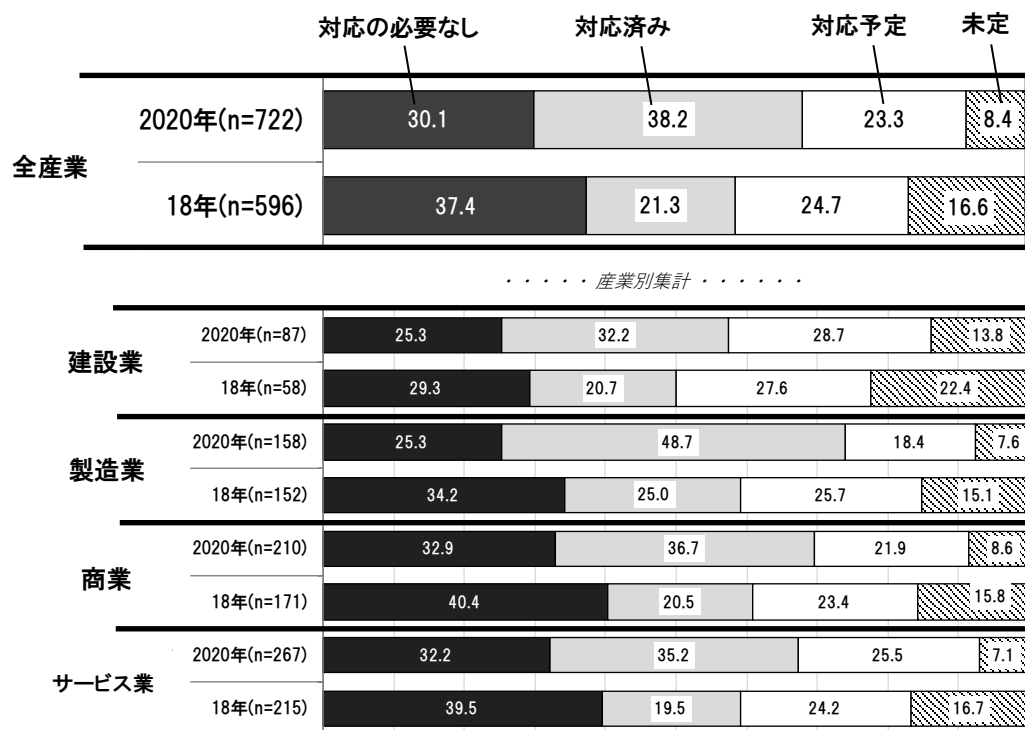
「働き方改革関連法」の施行内容にある「時間外労働時間の上限規制」について、その対応状況を質問したところ、「対応済み」が38.2%、「対応予定」が23.3%となっている。2018年12月に実施した前回調査に比べて、「対応済み」とする回答が大きく増加した（特に製造業）。ただし、建設業では「未定」とする事業者が13.8%と比較的多く見られる。

■（参考図表）「時間外労働時間の上限規制」の内容

- ① 時間外労働の上限が法制化
1か月100時間未満、2～6か月平均80時間以内、1年間の時間外労働720時間以内
- ② 労使協定・就業規則の改定などの要対応
- ③ 中小企業への適用が2020年4月から開始（適用猶予業務（建設、運転等）あり）

■ 図表⑧ 時間外労働時間の上限規制への対応状況（全産業722社）

※ アンケートを回収した759社のうち、無回答37社を除く722社が対象。



(注) 図表中の「18年」については、当該年において弊所が実施したアンケート調査の結果を意味する。

(参考) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に係る事業者支援策について ※5/19 時点



資金繰りや支援制度について相談したい

相談先	内容等	
和歌山県の支援本部相談窓口	内容	和歌山県が設置している相談窓口
	お問合せ先	和歌山県支援本部相談窓口 ☎ 073-441-3301
専門家による経営アドバイス	内容	様々な経営上の悩みに、専門家が無料で対応
	お問合せ先	和歌山県よろず支援拠点 ☎ 073-433-3100
土日祝日にも相談できる窓口	内容	休日にも相談可能な相談窓口
	お問合せ先	和歌山県よろず支援拠点 ☎ 073-433-3100 和歌山県信用保証協会 ☎ 073-433-9703



返済の必要のない「給付金」を活用したい

施策名	内容等	
持続化給付金	対象	売上高が前年比 50%以上減
	給付上限	法人：200 万円 個人事業者：100 万円
	お問合せ先	持続化給付金事業コールセンター ☎ 0120-115-570
県独自 和歌山県事業継続支援金	対象	売上高が前年比 50%以上減（原則、上記の持続化給付金の給付を受けた事業者が対象）
	支給額	従業員規模に応じ、原則 20～100 万円
	お問合せ先	和歌山県支援本部相談窓口 ☎ 073-441-3301
自治体独自 自治体独自の給付金	実施市町村	橋本市、有田市、田辺市、新宮市などの一部自治体
	お問合せ先	各自治体にお問合せください

※今後、地方創生臨時交付金や自治体連携型補助金を活用した事業者支援策が発表される可能性もあるため、施策情報については、和歌山県・各市町村のホームページ等をご確認ください（5月19日時点）。



“無利子・無担保”の融資で資金繰りを改善したい

融資名	内容等	
セーフティネット保証4号	対象	売上高が前年比 20%以上減
	融資上限	別枠 8 千万円（セーフティネット5号と併用可・同枠）
	その他	借入債務の <u>100%</u> を保証協会が保証 要件満たせば保証料・金利ゼロの対象
	お問合せ先	和歌山県信用保証協会 ☎ 073-433-9705
セーフティネット保証5号	対象	売上高が前年比 5%以上減
	融資上限	別枠 8 千万円（セーフティネット4号と併用可・同枠）
	その他	借入債務の <u>80%</u> を保証協会が保証 要件満たせば保証料・金利ゼロの対象
	お問合せ先	和歌山県信用保証協会 ☎ 073-433-9705



“無利子・無担保”の融資で資金繰りを改善したい

融資名	内容等	
危機関連保証	対象	売上高が前年比 15%以上減
	融資上限	別枠 8 千万円（一般枠・セーフティネット枠の併用可）
	その他	借入債務の <u>100%を保証協会が保証</u> 要件満たせば <u>保証料・金利ゼロ</u> の対象
	お問合せ先	和歌山県信用保証協会 ☎ 073-433-9705
<div style="background-color: black; color: white; padding: 2px;">県独自</div> 和歌山県 観光関連事業者緊急融資	対象	セーフティネット（SN）保証、危機関連保証の認定を受け、宿泊施設等を営む事業者
	融資上限	3千万円
	その他	基準金利：無利子 1 年間（全期間保証料免除） 貸付期間：10 年以内 （据置 SN 保証 1 年以内、危機関連 2 年以内）
	お問合せ先	和歌山県商工振興課 ☎ 073-441-2744
新型コロナウイルス感染症 特別貸付	対象	売上高が前年比 5%以上減
	融資上限	（別枠）中小事業 3 億円、国民事業 6 千万円
	その他	<u>無担保</u> 。要件満たせば <u>利子補給（実質無利子）</u> 貸付期間：運転資金 15 年以内（据置 5 年以内）
	お問合せ先	日本政策金融公庫（平日）☎ 0120-154-505 （休日・国民事業）☎ 0120-112476 （休日・中小事業）☎ 0120-327790
新型コロナウイルス対策 マル経融資	対象	売上高が前年比 5%以上減の小規模事業者
	融資上限	別枠 1 千万円
	その他	<u>無担保</u> 。要件満たせば <u>利子補給（実質無利子）</u> 貸付期間：運転資金 7 年以内（据置 3 年以内）
	お問合せ先	日本政策金融公庫和歌山支店 （国民生活事業）☎ 073-422-3151 （中小企業事業）☎ 073-431-9301
生活衛生新型コロナウイルス 感染症特別貸付	対象	売上高が前年比 5%以上減の旅館業、飲食店、理美容店等の小規模事業者
	融資上限	別枠 6 千万円
	その他	<u>無担保</u> 。要件満たせば <u>利子補給（実質無利子）</u> 貸付期間：運転資金 15 年以内（据置 5 年以内）
	お問合せ先	日本政策金融公庫（平日）☎ 0120-154-505 （休日・国民事業）☎ 0120-112476 （休日・中小事業）☎ 0120-327790



“無利子・無担保”の融資で資金繰りを改善したい

融資名	内容等	
新型コロナウイルス対策 衛経融資	対象	売上高が前年比 5%以上減の旅館業、飲食店、理美容店等
	融資上限	別枠 1 千万円
	その他	<u>無担保。要件満たせば利子補給（実質無利子）</u> 貸付期間：運転資金 7 年以内（据置 3 年以内）
	お問合せ先	日本政策金融公庫 （平日）☎ 0120-154-505 （休日・国民事業）☎ 0120-112476 （休日・中小事業）☎ 0120-327790
危機対応融資	対象	売上高が前年比 5%以上減
	融資上限	別枠 3 億円
	その他	<u>無担保。要件満たせば利子補給（実質無利子）</u> 貸付期間：運転資金 15 年以内（据置 5 年以内）
	お問合せ先	商工組合中央金庫相談窓口 ☎ 0120-542-711



債務の返済猶予を相談したい

施策名	内容等	
新型コロナ特例リスケジュール	内容	コロナの影響で業況が悪化した事業者の元金返済猶予を金融機関と調整し、資金繰り計画の策定を支援
	お問合せ先	和歌山県中小企業再生支援協議会 ☎ 073-402-7788



税・保険料・電気/ガス料金の支払を猶予してほしい

施策名	内容等	
税務申告の延長	内容	従来の申告期限以降も柔軟に受付
	対象の税	申告所得税、個人事業者の消費税、贈与税、法人税及び法人の消費税
	お問合せ先	インターネットにて以下のキーワードを検索下さい。 「申告期限の柔軟な取扱い」、「法人税及び地方法人税並びに法人の消費税の申告・納付期限と源泉所得税の納付期限の個別指定による期限延長手続に関するFAQ」



税・保険料・電気/ガス料金の支払を猶予してほしい

施策名	内容等	
国税・地方税の納税猶予	対象	2020年2月から納期限までの一定の期間（1か月以上）において、事業収入が前年比20%以上減少 ※ 新型コロナウイルス感染症の影響により国税を一時に納付することが困難な場合にも、納税の猶予や換価の猶予が認められる場合があります。
	内容	原則、1年間納税猶予。担保の提供不要。 猶予期間中の延滞税は免除
	対象の税	法人税や消費税、固定資産税など全ての税
	お問合せ先	詳細はインターネットにて以下のURLよりご確認ください。 https://www.mof.go.jp/tax_policy/brochure1.pdf ※地方税については都道府県・市町村にお問合せ下さい。
欠損金の繰戻し還付	対象	資本金10億円以下で、今年度赤字（前年黒字）の事業者 ※新型コロナウイルス感染症の影響により損失が発生した場合にも、法人税の還付を受け取れる場合があります。
	内容	欠損金について、前年に支払った法人税を還付
	お問合せ先	詳細はインターネットにて以下のURLよりご確認ください。 https://www.mof.go.jp/tax_policy/brochure3.pdf
固定資産税等の軽減	対象	2020年2月から10月までの任意の連続する3か月間の収入が30%以上減少した中小企業・小規模事業者
	内容	建物や設備等の2021年の固定資産税・都市計画税を軽減 収入50%以上減少：全額免除 収入30%以上50%未満減少：2分の1免除
	その他	中小企業・小規模事業者が新たに投資した設備について、投資後3年間は固定資産税が減免されるが、その適用対象に事業用家屋と構築物（門、塀、看板等）を追加
	お問合せ先	固定資産税等の軽減相談窓口 ☎ 0570-077322
厚生年金保険料等の猶予制度	対象	保険料の納付により事業継続が困難になる事業者や事業について著しい損失を受けた事業者
	内容	換価の猶予や納付の猶予
	その他	猶予制度を利用するには、年金事務所へ申請書の提出が必要
	お問合せ先	最寄りの年金事務所
電気・ガス料金の支払猶予	対象	新型コロナウイルス感染症の影響により、電気・ガス料金の支払いに困難な事情がある事業者
	内容	料金の未払いによる供給停止の猶予、電気・ガス料金の支払いの猶予
	お問合せ先	契約されている電気・ガス事業者



従業員の雇用・所得を維持したい

施策名	内容等	
雇用調整助成金 (新型コロナ特例)	対象	売上高（または生産量）10%以上減少 ※休業対象期間の初日が4/1～6/30であれば5%減で可
	内容	休業を実施した場合の休業手当について、一部を助成
	その他	休業等の初日が1/24以降のものについても遡って適用
	お問合せ先	和歌山労働局職業対策課 ☎ 073-488-1161
<div style="background-color: black; color: white; padding: 2px; display: inline-block; font-weight: bold;">県独自</div> 雇用調整助成金申請サポート	内容	雇用調整助成金の活用を考えている県内企業に対して、社労士が相談対応やアドバイスを実施（無料）
	その他	電話相談のほかに、対面による個別相談。訪問による個別相談もあり
	お問合せ先	専用ダイヤル ☎ 073-488-3445
小学校等の臨時休業に伴う 保護者の休暇取得支援	対象	新型コロナウイルス感染症の拡大により、臨時休業等となった小学校等に通う子ども（または感染した子ども）の世話をする必要の生じた労働者に対して、有給休暇を取得させた事業者
	内容	休暇中に支払った賃金相当額 （上限額：8,330円/日額）
	その他	適用は2/27～6/30の間に取得した休暇
	お問合せ先	学校等休業助成金・支援金相談コールセンター ☎ 0120-60-3999
外国人の在留資格取扱い	内容	①在留資格認定証明書の有効期間延長 ②技能実習生の在留資格変更手続き
	お問合せ先	大阪出入国在留管理局和歌山出張所 ☎ 073-422-8778



今後に向けた取り組みを応援してほしい

施策名	内容等	
テレワーク導入支援策	内容	中小企業において、30万円未満のテレワーク用設備（パソコン等）を導入した場合、全額損金算入可能。また、テレワーク用設備等を導入する場合に、即時償却または設備投資額の7～10%の税額控除が可能（詳細調整中）
	お問合せ先	インターネットにて以下のキーワードを検索下さい。「中小企業税制パンフレット」
県独自 教育訓練の推進	対象	和歌山県内に本店または主たる事業所を持つ事業主
	内容	従業員のスキルアップを目的に、終日（または半日）、職務を離れて教育訓練を実施する場合、国の雇用調整助成金（教育訓練）に加えて、県独自の助成金を加算（3,000円/日）
	お問合せ先	和歌山県労働政策課 ☎ 073-441-2790
経営資源引継ぎ 事業再編支援事業	内容	新型コロナウイルスの影響を受けている後継者不在事業者の経営資源引継ぎや事業再編をサポート。（例）第三者承継時に負担する専門家活用費用や廃業費用を補助
	お問合せ先	中小企業庁事業環境部財務課 ☎ 03-3501-5803
県独自 和歌山県内事業者 事業継続推進	対象	ひと月（※）の売上高が前年同月比20%以上減少した県内に事業拠点を有する中小事業者 （※）2～5月のいずれか
	内容	現状を打破すべく実施する新たな取り組みに係る経費を補助（例）キャッシュレス対応、テイクアウトの導入等
	その他	補助限度額：100万円、補助率：対象経費の2/3 事業規模：30万円以上
	お問合せ先	和歌山県支援本部相談窓口 ☎ 073-441-3301
感染症対策を含む 中小企業強靱化対策事業	内容	感染症対策を始めとする自然災害等への事前対策について、事業継続計画の策定を支援（ガイドライン・手引き公表、専門家無料派遣）。
	お問合せ先	インターネットにて以下のキーワードを検索下さい。「事業継続力強化計画」、「新型インフルエンザ対策のための事業継続計画」

おわりに

○新型コロナの影響で、景況 BSI は過去最大の下げ幅を記録

1～3 月期の県内景況 BSI は 5 期連続で下降し、その下降幅は現行形式で調査を開始した 2001 年以降では過去最大となった。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による悪影響が幅広い業種で見られており、旅館・ホテル業や飲食業を含むサービス業の景況 BSI は 28.6 ポイント下落した。製造業の業況悪化は深刻で、景況 BSI は 5 期連続で下降し、2001 年以降の最低値を更新している。外出自粛の影響を受ける商業についても、景況 BSI は悪化している。公共工事請負金額が増加していることを背景に、建設業については景況 BSI は比較的高い水準にあるものの、新型コロナの影響による一部資材の納期遅れや現場作業員の感染リスクなどが懸念される。

このような状況の中で、雇用者数が「減少」したとする事業者は少ないものの、資金繰り「悪化」の事業者はやや増加しており、今後の動向に注意を要する。

○4～6 月期（見通し）の県内景況 BSI はさらに下降し、厳しい状況が予想される

4～6 月期（見通し）においても、全ての産業で景況 BSI は大きく下降し、全体の景況 BSI は東日本大震災直後の 2011 年 4～6 月期を下回り、約 10 年ぶりの低水準となる模様。ただし、調査終了（3 月 16 日）以降、世界各地で都市封鎖が行われ、日本国内でも緊急事態宣言が発令された。人の移動・企業活動はより一層制限されており、県内でも商業施設、遊興施設をはじめ多くの事業者に対して休業要請が出された。このことから、4～6 月期の県内景況 BSI は見通し以上に悪化するものと考えられる。






○国・県・自治体が用意している支援策の活用を

上述の通り、県内景況 BSI は 5 期連続で下降しており、見通しはさらに厳しくなることが予想される。調査結果が示す通り、人の移動が大きく制限される中で、企業活動は縮小を余儀なくされている。この難局を乗り切るために、県内の多くの事業者が状況変化に対応しようと前向きな取り組みを行うだけでなく、他の事業者との協働、感染症対策に尽力する医療機関への協力にも力を注いでいる。

このような事業者の取り組みや県民の感染抑止の行動により、感染症の拡大は抑えられつつあり、5 月 14 日には緊急事態宣言が和歌山県を含む 39 県で解除された。感染再拡大を抑えるため、経済活動の本格的な再開には、もうしばらくの時間が必要と考えられることから、国・県・自治体が用意している支援策（35 頁以降参照）のさらなる充実を期待すると同時に、県民・県内事業者の感染予防対策の徹底により、経済活動が早期に回復することが望まれる。

※1 景況判断における矢印について


表紙における「自社景況判断」では、各 BSI 値の変化を矢印を使用して表現している。この矢印の向きは、当研究所で以下のような範囲設定で判断したものである。

矢印の向き					
BSI値前期差	▲5.0以下	▲4.9～▲0.6	▲0.5～0.5	0.6～4.9	5.0以上

※2 地域区分について

和歌山県内の地域区分については、以下の表の通り、地域分けを行った。

地域名	該当市町名
和歌山市	和歌山市
紀北地域	海南市、紀美野町、岩出市、紀の川市 橋本市、かつらぎ町、九度山町 高野町
紀中地域	有田市、湯浅町、広川町、有田川町 御坊市、美浜町、日高町、由良町、印南町 みなべ町、日高川町
紀南地域	田辺市、白浜町、上富田町、すさみ町 新宮市、那智勝浦町、太地町、古座川町 北山村、串本町



一般財団法人 和歌山社会経済研究所

和歌山市本町2丁目1番地 フォルテワジマ6階

TEL (073) 432-1444

ホームページURL <http://www.wsk.or.jp>

担当 : 藤本迪也・安井尚人

* 「景気動向調査」は上記ホームページでもご覧いただけます。